

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
「障害者の地域移行及び地域生活支援のサービスの実態調査及び
活用推進のためのガイドライン開発に資する研究」
分担研究報告書

相談支援事業所における自立生活援助事業の実施状況に関する調査研究

研究代表者：田村綾子 聖学院大学 心理福祉学部・教授
研究分担者：鈴木孝典 高知県立大学 社会福祉学部・准教授
行實志都子 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部・准教授
研究協力者：稲垣佳代 高知県立大学 社会福祉学部・助教

研究要旨

障害福祉サービスのなかで新しいサービスである自立生活援助の利用実態の把握及び課題に関する研究を実施した。対象は、令和元年8月時点で自立生活援助の指定を受けている全179か所の相談支援事業所であり、事業所調査、サービス利用者の個票による調査の2種類を実施したのち、好事例となる5事業所にインタビュー調査を実施した。悉皆調査の回収率は54.7%（98事業所）であり、利用者の個票に関しては358人分の回答を得た。相談支援事業所では特定相談支援による計画相談支援や、一般相談支援による地域移行・地域定着支援における支援と連携して同一事業所において自立生活援助を実施することの意義が明確になった。定点でかかわる計画相談支援においては、利用者に対するアセスメントや支援関係の構築に活用できることでサービス等利用計画の質を上げる相乗効果が推察され、地域移行・地域定着支援においては、利用者が病院や施設から地域に移行し、地域生活を定着させるまでの連続性のある支援が提供できることが推察された。なお、標準利用期間の1年間を超える支援が市町村によって支給決定されにくい傾向や、退院・退所後1年以内より1年以上経過した障害者へのサービス提供が多く求められている現状もあり、かつ指定事業所の偏在といった現状については今後の課題としてとらえた。このため、適切なサービス提供に向けた市町村職員への普及啓発や、サービスの拡充に向けて従事者への教育及び実施事業所を増やすための普及啓発の必要性を認めた。

A. 研究目的

本研究の目的は、新サービスとして広まりつつある自立生活援助の実施状況及び実態を把握することと併せて、障害福祉サービス報酬の次期改定に向け、自立生活援助の効果的な展開を図るためのモデルや報酬の在り方を検討するための基礎データを統計的研究によって得ることである。

障害者の地域生活支援について実態を踏まえて検討することを通して、障害者が長期入院や施設の長期入所を解消し、地域の一員として安心して暮らせる共生社会の実現と、障害者への地域生活支援のための実践的知見を提供し、従事者の力量の向上に貢献したいと考える。

B-1 統計的研究の方法

本研究は、厚生労働省障害保健福祉課の協力を得て、国立のぞみの園が実施している「総合支援法の見直しに向けたサービスの実態の把握及びその効果の検証のための研究」と並行して進めた。調査対象は、国立のぞみの園が自治体より取得した指定事業所名簿に則り、令和元年8月1日付けで自立生活援助事業の指定を受けている179か所すべての相談支援事業所（以下、事業所と省略）とした。質問紙調査票は、事業所について尋ねる「基本シート」（資料4-2）と、自立生活援助の利用者一人ひとりについて尋ねる「個人シート」（資料4-3）の2種類を作成した。

質問紙調査表は郵送し、2019年12月1日から12月28日までの期間に郵送返送またはメール返送による回

答を求めた。

(倫理的配慮)

聖学院大学研究倫理審査会の研究倫理審査及び承認を得た(承認番号:第2019-1b-2号)。

C-1 統計的研究の結果

事業所について質問した「基本シート」は98カ所の事業所より回答を得た(54.7%)。また、自立生活援助の利用者一人ひとりについて質問した「個人シート」は358人分の回答を得た。以下、単純集計、統計解析の順に結果を示す。なお、集計及び統計解析にはSPSS Statistics Ver.26を用いた。

1. 基本シートに関する単純集計の結果

1) 事業所の所在する都道府県(問1-)(n=98)

調査に回答した事業所の所在する都道府県は、「東京都」が18事業所(18.4%)と最も多く、次いで「神奈川県」の16事業所(16.3%)、「北海道」・「兵庫県」の6事業所(6.1%)の順に多かった(表1-1)。

なお、2019年8月現在、18県に指定事業所が1カ所もない状況だった。

表1-1 事業所の所在する都道府県

都道府県	事業所数	有効%
北海道	6	6.1
青森県	0	0.0
岩手県	2	2.0
宮城県	1	1.0
秋田県	0	0.0
山形県	0	0.0
福島県	0	0.0
茨城県	0	0.0
栃木県	0	0.0
群馬県	1	1.0
埼玉県	1	1.0
千葉県	2	2.0
東京都	18	18.4
神奈川県	16	16.3
新潟県	2	2.0

富山県	0	0.0
石川県	3	3.1
福井県	0	0.0
山梨県	2	2.0
長野県	3	3.1
岐阜県	0	0.0
静岡県	3	3.1
愛知県	2	2.0
三重県	0	0.0
滋賀県	3	3.1
京都府	3	3.1
大阪府	5	5.1
兵庫県	6	6.1
奈良県	0	0.0
和歌山県	0	0.0
鳥取県	0	0.0
島根県	0	0.0
岡山県	2	2.0
広島県	2	2.0
山口県	0	0.0
徳島県	1	1.0
香川県	1	1.0
愛媛県	3	3.1
高知県	1	1.0
福岡県	1	1.0
佐賀県	0	0.0
長崎県	2	2.0
熊本県	0	0.0
大分県	3	3.1
宮崎県	2	2.0
鹿児島県	1	1.0
沖縄県	0	0.0
N/A	0	0.0
全体(有効回答数)	98	100.0

2) 事業所の運営者(問1-)(n=98)

事業所の運営者は「社会福祉法人」が45事業所(45.9%)と最多で、次いで「NPO法人」の19事業所(19.4%)、「一般社団法人・特定社団法人」の11事業

所（11.2%）の順であった（表 1-2）

表 1-2 事業所の運営者

運営者	事業所数	有効%
社会福祉法人	45	45.9
医療法人（社会医療法人、 社団医療法人等を含む）	7	7.1
NPO法人	19	19.4
一般社団法人・特定社団法人	11	11.2
公益財団法人	5	5.1
有限会社	2	2.0
株式会社	4	4.1
その他	5	5.1
N/A	0	0.0
合計	98	100.0

3) 自立生活援助に従事する職員の人数と属性(問 2-1) (n=98)

(1) 自立生活援助に従事する常勤職員数

自立生活援助に専従する常勤職員の人数は、合計で 21 人であった。配置人数の平均は、0.36 人 ($SD \pm 0.58$)、最大値は 2 人であった（表 1-3）

また、自立生活援助を兼務する常勤職員の人数は、合計で 311 人であった。配置人数の平均は、3.31 人 ($SD \pm 2.30$)、最大値は 12 人であった（表 1-4）

さらに、常勤のうち当該事業のために新規採用された者は、合計で 10 人であった。新規採用人数の平均は 0.15 人 ($SD \pm 0.48$)、最大値は 3 人であった（表 1-5）

表 1-3 自立生活援助に専従する常勤職員数

(単位：人)

合計	21.00
平均	0.36
分散(n-1)	0.34
標準偏差	0.58
最大値	2.00
最小値	0.00
N/A	40
全体（有効回答数）	58

表 1-4 兼務にて自立生活援助に従事する常勤職員数

(単位：人)

合計	311.00
平均	3.31
分散(n-1)	5.29
標準偏差	2.30
最大値	12.00
最小値	0.00
N/A	4
全体（有効回答数）	94

表 1-5 常勤のうち当該事業のための新規採用者

(単位：人)

合計	10.00
平均	0.15
分散(n-1)	0.23
標準偏差	0.48
最大値	3.00
最小値	0.00
N/A	33
全体（有効回答数）	65

(2) 自立生活援助に従事する非常勤職員数

自立生活援助に専従する非常勤職員の人数は、合計で 16 人であった。配置人数の平均は 0.37 人 ($SD \pm 1.05$)、最大値は 5 人であった（表 1-6）

また、自立生活援助を兼務する非常勤職員の人数は、合計で 75 人であった。配置人数の平均は 1.27 人 ($SD \pm 2.68$)、最大値は 19 人であった（表 1-7）

さらに、非常勤のうち当該事業のために新規採用された者は、合計で 4 人であった。新規採用人数の平均は 0.08 人 ($SD \pm 0.28$)、最大値は 1 人であった（表 1-8）

表 1-6 自立生活援助に専従する非常勤職員数

(単位：人)

合計	16.00
平均	0.37
分散(n-1)	1.10
標準偏差	1.05

最大値	5.00
最小値	0.00
N/A	55
全体（有効回答数）	43

表 1-7 兼務にて自立生活援助に従事する非常勤職員数

(単位：人)

合計	75.00
平均	1.27
分散(n-1)	7.20
標準偏差	2.68
最大値	19.00
最小値	0.00
N/A	39
全体（有効回答数）	59

表 1-8 非常勤のうち当該事業のための新規採用者

(単位：人)

合計	4.00
平均	0.08
分散(n-1)	0.08
標準偏差	0.28
最大値	1.00
最小値	0.00
N/A	50
全体（有効回答数）	48

(3)自立生活援助に従事する職員数（常勤職員＋非常勤職員）

自立生活援助に専従する常勤職員と非常勤職員の人数は、合計で 37 人であった。配置人数の平均は 0.73 人（ $SD\pm 1.15$ ）最大値は 6 人であった（表 1-9）。

また、兼務にて自立生活援助に従事する常勤職員と非常勤職員の人数は、合計で 386 人であった。配置人数の平均は 4.06 人（ $SD\pm 3.21$ ）最大値は 22 人であった（表 1-10）。

さらに、当該事業のために新規採用された常勤職員と非常勤職員は、合計で 14 人であった。新規採用人数の

平均は 0.27 人（ $SD\pm 0.69$ ）最大値は 4 人であった（表 1-11）。

表 1-9 自立生活援助に専従する職員数（常勤職員＋非常勤職員）

(単位：人)

合計	37.00
平均	0.73
分散(n-1)	1.32
標準偏差	1.15
最大値	6.00
最小値	0.00
N/A	47
全体（有効回答数）	51

表 1-10 兼務にて自立生活援助に従事する職員数（常勤職員＋非常勤職員）

(単位：人)

合計	386.00
平均	4.06
分散(n-1)	10.27
標準偏差	3.21
最大値	22.00
最小値	0.00
N/A	3
全体（有効回答数）	95

表 1-11 職員のうち当該事業のための新規採用者（常勤職員＋非常勤職員）

(単位：人)

合計	14.00
平均	0.27
分散(n-1)	0.48
標準偏差	0.69
最大値	4.00
最小値	0.00
N/A	46
全体（有効回答数）	52

4) 自立生活援助に従事する職員が兼務する事業（複数回答）(問 2-2)(n=98)

自立生活援助に従事する職員が兼務する事業のうち、

最多は「特定相談支援」の 87 事業所（88.8%）であった。次いで「一般相談支援」の 68 事業所（69.4%）、「その他」の 38 事業所（38.8%）の順で多かった（表 1-12）。

表 1-12 職員が兼務する内容

兼務内容	事業所数	有効%
特定相談支援	87	88.8
一般相談支援	68	69.4
委託・基幹相談支援	33	33.7
その他	38	38.8
N/A	1	1.0
全体（有効回答数）	98	100.0

5 自立生活援助に従事する職員の所持資格（重複あり）
（問 2-3）（n=98）

自立生活援助に従事する職員の所持資格のうち、最も回答が多かったのは「相談支援専門員」であり、87 事業所（88.8%）に配置されていた。その配置人数は、合計 280 人、平均 3.2 人、最大値 10 人であった。次に多かったのは、「社会福祉士」であり、68 事業所（69.4%）に配置されていた。その配置人数は、合計 156 人、平均 2.3 人、最大値 7 人であった。次いで、「精神保健福祉士」（配置事業所数 67 事業所、合計 183 人、平均 2.7 人、最大値 9 人）、「介護福祉士」（配置事業所数 45 事業所、合計 85 人、平均 1.89 人、最大値 6 人）の順に多かった（表 1-13）。

表 1-13 自立相談援助に従事する職員の所持資格

（単位：人）

	合計	平均	分散 n-1	標準 偏差	最大値	最小値	全体
相談支援 専門員	280	3.2	3.9	2.0	10	1	87
社会福祉 士	156	2.3	2.4	1.6	7	1	68
精神保健 福祉士	183	2.7	3.5	1.9	9	1	67
介護福祉 士	85	1.9	1.7	1.3	6	1	45

看護師・ 准看護師	11	1.6	1.3	1.1	4	1	7
保健師	1	1.0			1	1	1
作業療 法士	4	2.0	2.0	1.4	3	1	2
理学療法 士	0	0					0
言語聴覚 士	1	1.0			1	1	1
公認心理 師	8	1.1	0.1	0.4	2	1	7
介護支援 専門員	38	1.5	0.3	0.6	3	1	25
ピアサポ ーター	16	2.7	3.9	2.0	6	1	6
その他	20	1.2	0.2	0.4	2	1	17

6 自立生活援助の契約者数と実利用総数、終了者数
（問 4）（n=98）

自立生活援助の契約者数は、合計 356 人、平均 3.67 人（ $SD \pm 6.58$ ）最大値 52 人であった（表 1-14）。

また、平成 30 年度から平成 31 年 7 月末までの実利用者数は、合計 533 人、平均は 5.61 人（ $SD \pm 16.31$ ）最大値 145 人であった（表 1-15）。

さらに、終了者数は合計 78 人、平均 0.88 人（ $SD \pm 2.11$ ）最大値 12 人であった（表 1-16）。

表 1-14 自立生活援助の契約者数 （単位：人）

合計	356.00
平均	3.67
分散(n-1)	43.24
標準偏差	6.58
最大値	52.00
最小値	0.00
N/A	1
全体（有効回答数）	97

表 1-15 平成 30 年度～平成 31 年 7 月末までの実利用者数
（単位：人）

合計	533.00
----	--------

平均	5.61
分散(n-1)	266.11
標準偏差	16.31
最大値	145.00
最小値	0.00
N/A	3
全体(有効回答数)	95

表 1-16 自立生活援助の終了者数 (単位:人)

合計	78.00
平均	0.88
分散(n-1)	4.45
標準偏差	2.11
最大値	12.00
最小値	0.00
N/A	9
全体(有効回答数)	89

7 自立生活援助事業の実施に至った理由(問5)(n=98)

自立生活援助事業の実施に至った理由について、「1. 大いに当てはまる」から「4. 当てはまらない」という4件法によるリッカート尺度を用いて質問した。その結果、「従来、地域定着支援を利用していた人への定期訪問による支援のため」(平均 2.8、SD±1.2)と「宿泊型自立訓練の利用後のフォローのため」(平均 3.2、SD±1.1)の2項目において天井効果を示した。他方、「地域移行支援をした後の利用者のフォローのため」(平均 2.1、SD±1.2)と「従来、計画相談の一環として支援していたため」(平均 1.9、SD±1.1)の2項目で床効果が見られた(表 1-17、図 1~8)。

表 1-17 自立生活援助事業の実施に至った理由(4件法によるリッカート尺度)(統計量)

	平均値	標準偏差
地域移行支援をした後の利用者のフォローのため	2.1	1.2
従来、地域定着支援を利用していた人への定期訪問による支援のため	2.8	1.2

従来、委託相談の一環として支援していたため	2.7	1.2
従来、計画相談の一環として支援していたため	1.9	1.1
共同生活援助の利用後のフォローのため	2.6	1.2
宿泊型自立訓練の利用後のフォローのため	3.2	1.1
所属圏域におけるニーズが高いと判断したため	2.3	1.0
新規に事業を拡大するため	2.6	1.0

* 網掛けは、天井効果、もしくは床効果を示した項目

(度数)

	1.大いに当てはまる	2.当てはまる	3.あまり当てはまらない	4.当てはまらない
地域移行支援をした後の利用者のフォローのため	38	28	7	21
%	38.8	28.6	7.1	21.4
従来、地域定着支援を利用していた人への定期訪問による支援のため	18	22	12	40
%	18.4	22.4	12.2	40.8
従来、委託相談の一環として支援していたため	21	21	11	39
%	21.4	21.4	11.2	39.8
従来、計画相談の一環として支援していたため	43	29	7	15
%	43.9	29.6	7.1	15.3
共同生活援助の利用後のフ	23	25	10	32

フォローのため				
%	23.5	25.5	10.2	32.7
宿泊型自立訓練 の利用後のフォ ローのため	9	16	15	48
%	9.2	16.3	15.3	49.0
所属領域におけ るニーズが高い と判断したため	18	42	13	16
%	18.4	42.9	13.3	16.3
新規に事業を拡 大するため	12	35	21	23
%	12.2	35.7	21.4	23.5

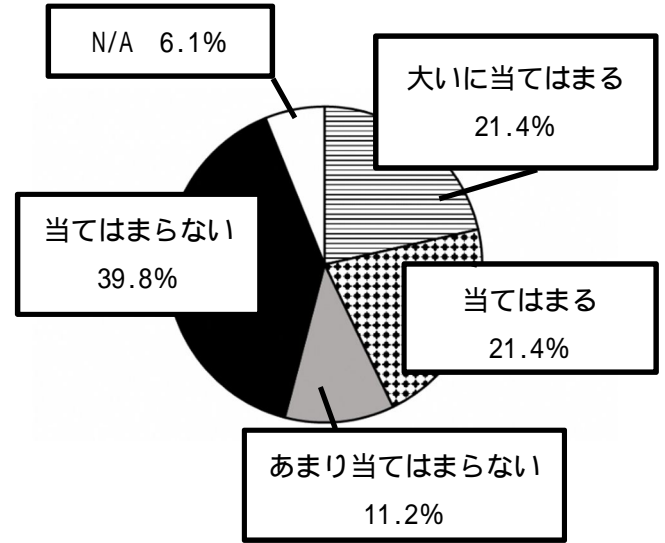


図3 従来、委託相談の一環として支援していたため

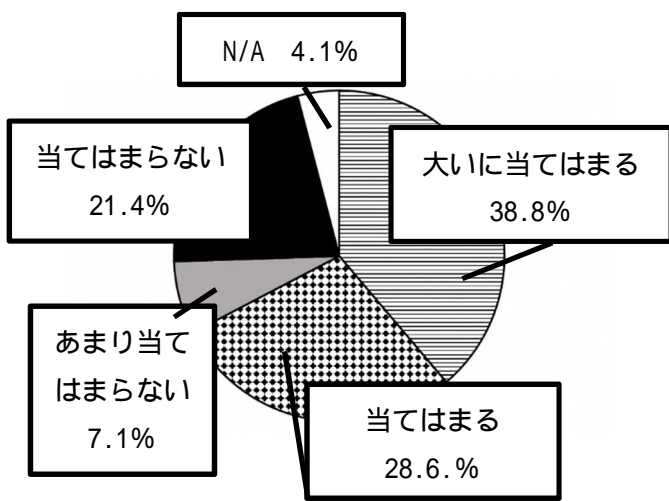


図1 地域移行支援の利用後のフォローのため

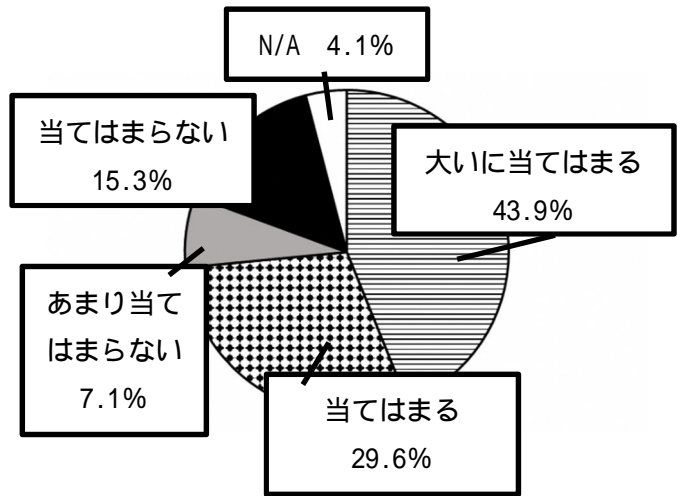


図4 従来、計画相談の一環として支援していたため

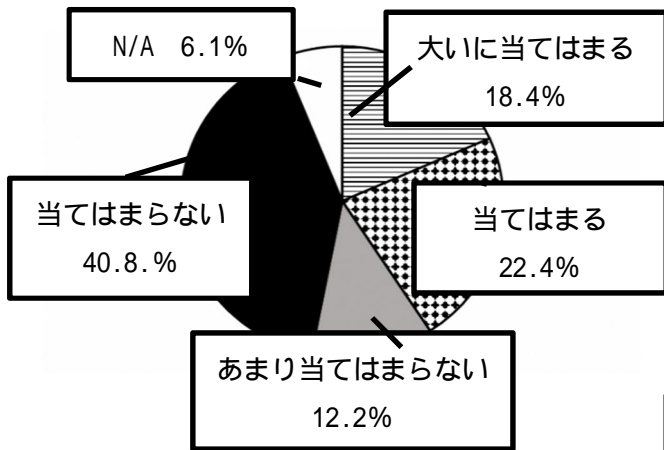


図2 従来、地域定着支援を利用していた人への定期訪問による支援のため

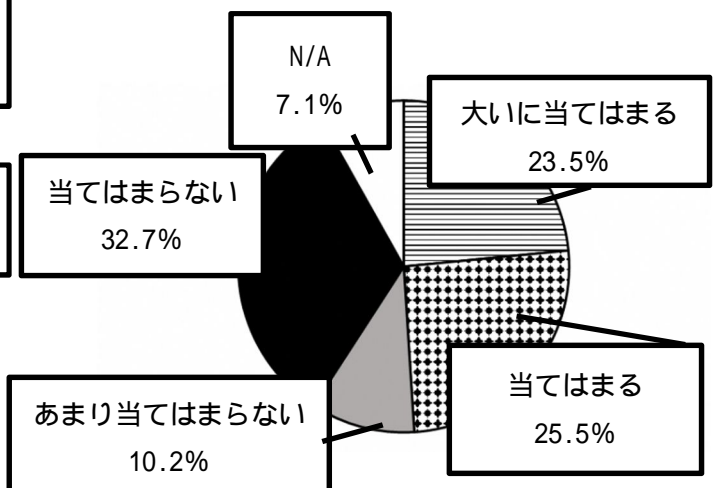


図5 共同生活援助の利用後のフォローのため

事業所が主たる利用対象とする領域のうち、最も回答の多かったものは「精神障害」であり、86事業所(87.8%)であった。次いで、「知的障害」(61事業所、62.2%)、「身体障害」(40事業所、40.8%)の順に多かった(表1-18、図9)。

表1-18 事業所が主たる利用対象とする領域

主たる利用対象	事業所数	有効%
身体障害	40	40.8
知的障害	61	62.2
精神障害	86	87.8
障害児	37	37.8
難病	36	36.7
N/A	0	0.0
全体(有効回答数)	98	100.0

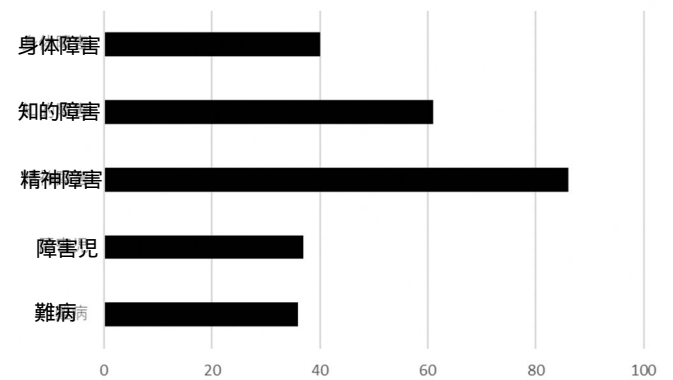


図9 事業所が主たる利用対象とする領域

9) 職員の平成30年度における市町村自立支援協議会の委嘱・参加の有無(問7)(n=98)

平成30年度における事業所職員の市町村自立支援協議会の委嘱・参加の有無について、「あり」との回答は78事業所(79.6%)、「なし」との回答は20事業所(20.4%)であった。(表1-19、図10)

表1-19 市町村自立支援協議会への委嘱・参加の有無

委嘱・参加の有無	事業所数	有効%
あり	78	79.6
なし	20	20.4
N/A	0	0.0
全体(有効回答数)	98	100.0

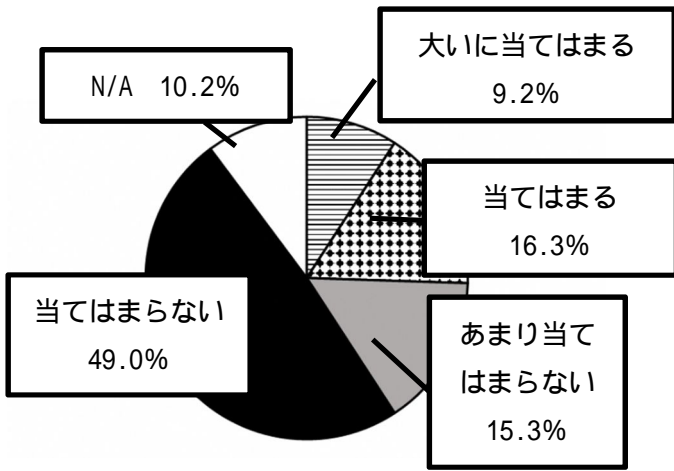


図6 宿泊型自立訓練の利用後のフォローのため

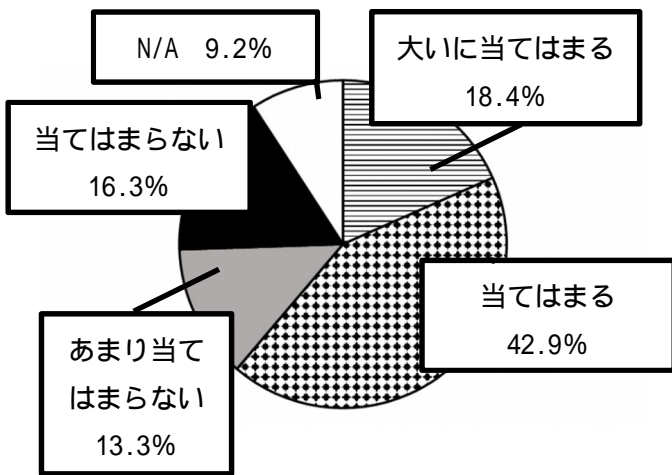


図7 所属圏域におけるニーズが高いと判断したため

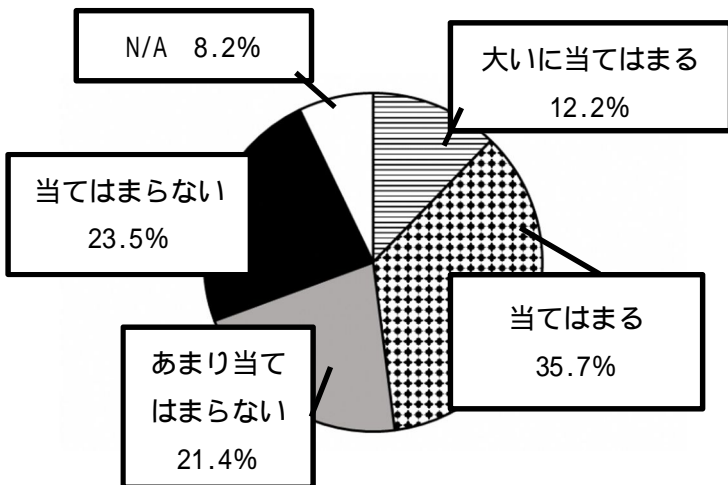


図8 新規の事業を拡大するため

8) 事業所の主たる利用対象とする領域(問6)(複数回答)(n=98)

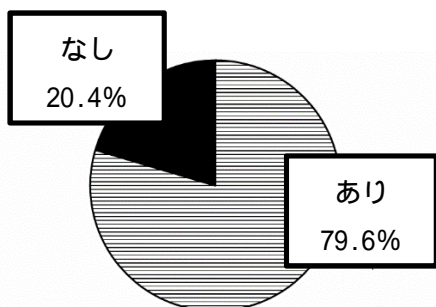


図 10 市町村自立支援協議会への委嘱・参加の有無

10) 職員の平成 30 年度における市町村自立支援協議会の精神障害部会や地域移行支援部会への参加の有無(問 8)(n=98)

平成 30 年度における事業所職員の市町村自立支援協議会の精神障害部会や地域移行支援部会への参加の有無について、「あり」との回答は 65 事業所(66.3%)、「なし」との回答は 33 事業所(33.7%)であった。(表 1-20、図 11)

表 1-20 市町村自立支援協議会の精神障害部会や地域移行支援部会への参加の有無

参加の有無	事業所数	有効%
あり	65	66.3
なし	33	33.7
N/A	0	0.0
全体(有効回答数)	98	100.0

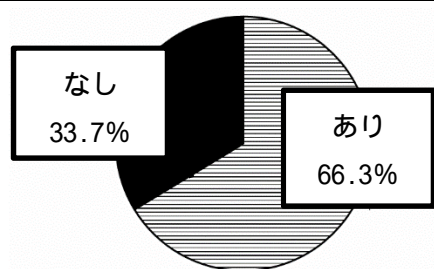


図 11 市町村自立支援協議会の精神障害部会や地域移行支援部会への参加の有無

11) 職員の医療保護入院者退院支援委員会への参加状況(問 9)

(1) 職員の医療保護入院者退院支援委員会への参加の有無(n=98)

事業所職員の医療保護入院者退院支援委員会への参

加の有無について、「あり」との回答は 26 事業所(26.5%)、「なし」との回答は 71 事業所(72.4%)であった(表 1-21、図 12)。

表 1-21 医療保護入院退院支援委員会への参加の有無

参加の有無	事業所数	有効%
あり	26	26.5
なし	71	72.4
N/A	1	1.0
全体(有効回答数)	98	100.0

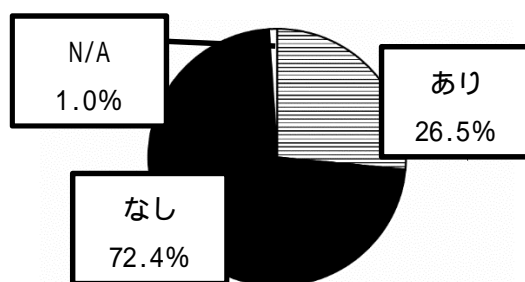


図 12 医療保護入院者退院支援委員会への参加の有無

(2) 平成 30 年度における職員の医療保護入院者退院支援委員会への参加実績(n=26)

平成 30 年度における事業所職員の医療保護入院者退院支援委員会への参加実績は、合計 96 回、平均 3.69 回(SD±4.44)、最大値 22 回であった(表 1-22)。

表 1-22 平成 30 年度における医療保護入院者退院支援委員会への参加実績(単位:回)

合計	96.00
平均	3.69
分散(n-1)	19.74
標準偏差	4.44
最大値	22.00
最小値	0.00
N/A	0
非該当	72
全体(有効回答数)	26

12) 一般相談支援事業の実施状況について(問 10)

(1) 一般相談支援事業の指定の有無(n=98)

事業所における一般相談支援事業の指定について、

「あり」との回答は 83 事業所 (84.7%)、「なし」との回答は 15 事業所 (15.3%) であった (表 1-23、図 13)。

表 1-23 一般相談支援事業の指定の有無

指定の有無	事業所数	有効%
あり	83	84.7
なし	15	15.3
N/A	0	0.0
全体 (有効回答数)	98	100.0

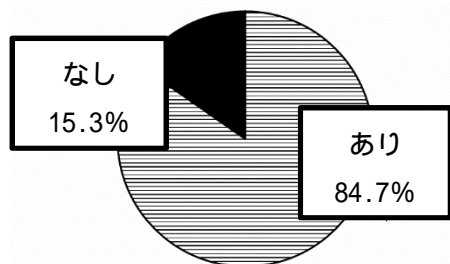


図 13 一般相談支援事業の指定の有無

(2) 一般相談支援事業の指定を受けた年度 (n=83)

事業所が「一般相談支援事業」の指定を受けた年度について最も多かった回答は、都道府県知事による指定一般相談支援事業者の指定が開始された 2012 (平成 24) 年度であり、26 事業所 (36.6%) であった。次いで、2013 (平成 25) 年度の 18 事業所 (25.4%)、2014 (平成 26) 年度の 6 事業所 (8.5%) の順に多かった (表 1-24)。

表 1-24 一般相談支援事業の指定を受けた年度

指定年度	事業所数	有効%
平成 24	26	36.6
平成 25	18	25.4
平成 26	6	8.5
平成 27	3	4.2
平成 28	5	7.0
平成 29	4	5.6
平成 30	4	5.6
平成 31/令和元	5	7.0
全体 (有効回答数)	71	100.0
N/A	2	
欠損値	10	

指定を受けた年度を 2011 年度以前とした回答は、全て欠損値とした。

13) 特定支援事業の実施状況 (問 11)

(1) 特定相談支援事業の指定の有無 (n=98)

事業所の「特定相談支援事業」の指定について、「あり」との回答は 96 事業所 (98.0%)、「なし」との回答は 2 事業所 (2.0%) であった (表 1-25、図 14)。

表 1-25 特定相談支援事業の指定の有無

指定の有無	事業所数	有効%
あり	96	98.0
なし	2	2.0
N/A	0	0.0
全体 (有効回答数)	98	100.0

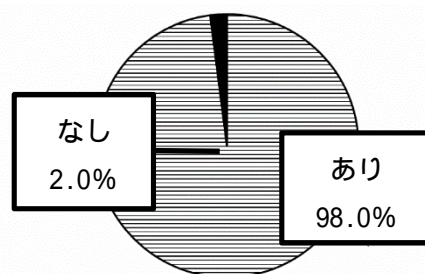


図 14 特定相談支援事業の指定の有無

(2) 令和元年 9 月分の特定相談支援に係る実績 (n=96)

事業所における特定相談支援に係る令和元年 9 月分の実績は、合計 7,054 件、平均 75.85 件 ($SD \pm 75.92$)、最大値は 376 件であった (表 1-26)。

表 1-26 令和元年 9 月分の特定相談支援に係る実績

(単位: 件)

合計	7054.00
平均	75.85
分散(n-1)	5764.04
標準偏差	75.92
最大値	376.00
最小値	1.00
N/A	3
非該当	2
全体 (有効回答数)	93

14) 地域移行支援の実施状況

(1) 平成 24 年度以降の地域移行支援の実績の有無(問 11-1)(n=98)

事業所の地域移行支援の実績について、「あり」との回答は 63 事業所(64.3%)、「なし」との回答は 35 事業所(35.7%)であった(表 1-27、図 15)

表 1-27 平成 24 年度以降地域移行支援の実績の有無

実績の有無	事業所数	有効%
あり	63	64.3
なし	35	35.7
N/A	0	0.0
全体(有効回答数)	98	100.0

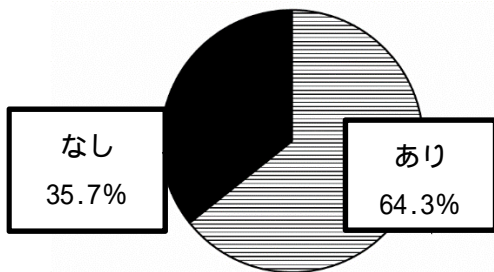


図 15 平成 24 年度以降地域移行支援の実績の有無

(2) 平成 24 年度から平成 29 年度までの地域移行支援の実施実績と地域移行者総数について(問 11-2)(n=63)

平成 24 年度から平成 29 年度までの事業所における地域移行支援の実施実績は、合計 518 件、平均 9.42 件($SD \pm 12.64$)、最大値 60 件であった(表 1-28)。また、同期間における地域移行者の総数(地域移行支援によって地域移行した人の総数)は、合計 351 件、平均 6.50 件($SD \pm 7.8$)、最大値 34 件であった(表 1-29)。

表 1-28 平成 24-29 年度 地域移行支援の実施総数 (単位: 件)

合計	518.00
平均	9.42
分散(n-1)	159.69
標準偏差	12.64
最大値	60.00
最小値	0.00

N/A	8
非該当	35
全体(有効回答数)	55

表 1-28 の度数分布

件数	事業所数	有効%
0	7	12.7
1-10	32	58.2
11-20	8	14.5
21-30	5	9.1
41-50	2	3.6
51-60	1	1.8
全体(有効回答数)	55	100.0
欠損値	43	

表 1-29 平成 24-29 年度 地域移行者数 (単位: 件)

合計	351.00
平均	6.50
分散(n-1)	60.90
標準偏差	7.80
最大値	34.00
最小値	0.00
N/A	9
非該当	35
全体(有効回答数)	54

表 1-29 の度数分布

件数	事業所数	有効%
0	9	16.7
1-10	33	61.1
11-20	9	16.7
21-30	1	1.9
31-40	2	3.7
全体(有効回答数)	54	100.0
欠損値	44	

(3) 平成 30 年度地域移行支援の実施実績(問 11-2)(n=63)

平成 30 年度の事業所におけるの地域移行支援の実施

実績は、合計 217 件、平均 3.68 件 ($SD\pm 4.22$)、最大値 24 件であった(表 1-30)。また、同期間における地域移行者の総数(地域移行支援によって地域移行した人の総数)は、合計 126 件、平均 2.17 件 ($SD\pm 2.31$)、最大値 10 件であった(表 1-31)。

表 1-30 平成 30 年度 地域移行支援の実施総数

(単位:件)

合計	217.00
平均	3.68
分散(n-1)	17.81
標準偏差	4.22
最大値	24.00
最小値	0.00
N/A	4
非該当	35
全体(有効回答数)	59

表 1-30 の度数分布

件数	事業所数	有効%
0	11	18.6
1-10	45	76.3
11-20	2	3.4
21-30	1	1.7
全体(有効回答数)	59	100.0
欠損値	39	

表 1-31 平成 30 年度 地域移行者数 (単位:件)

合計	126.00
平均	2.17
分散(n-1)	5.34
標準偏差	2.31
最大値	10.00
最小値	0.00
N/A	5
非該当	35
全体(有効回答数)	58

表 1-31 の度数分布

件数	事業所数	有効%
0	14	24.1
1-2	27	46.6
3-4	10	17.2
5-6	2	3.4
7-8	4	6.9
9-10	1	1.7
全体(有効回答数)	58	100.0
欠損値	40	

(4)平成 24 年度から平成 30 年度の終了者の地域移行先(問 11-3)(n=63)

平成 24 年度から平成 30 年度の地域移行支援の終了者の地域移行先は、「グループホーム」220 人(最大値 29 人)が最多、次いで「単身(賃貸住宅)」の 165 人(最大値 12 人)、「家族との同居」の 43 人(最大値 5 人)の順であった(表 1-32)。

表 1-32 平成 24-30 年度の終了者の地域移行先

	全体 (単位:事業所) (有効回答数)	最大値 (単位:人)	合計 (単位:人)
家族と同居	41	5	43
単身(持ち家)	36	4	14
単身(賃貸住宅)	49	12	165
グループホーム	50	29	220
宿泊型自立訓練施設	34	6	15
生活保護施設 (救護施設・更生施設)	33	1	1
その他	36	5	21
N/A	4		
全体(有効回答数)	59	38	479

15)地域定着支援の実施状況

(1)平成 24 年度以降の地域定着支援の実績(問 12-1)(n=98)

事業所の平成 24 年度以降の地域定着支援の実績について質問した。その結果、「あり」との回答は 53 事業所

(54.1%)「なし」との回答は45事業所(45.9%)であった(表1-33、図16)。

なお、平成24年度より、地域定着支援は地域移行支援と同様に補助金による事業から自立支援給付費の個別給付によるサービスへと移行している。

表1-33 平成24年度以降地域定着支援の実績の有無

実績の有無	事業所数	有効%
あり	53	54.1
なし	45	45.9
N/A	0	0.0
全体(有効回答数)	98	100.0

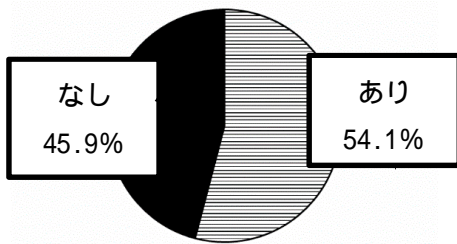


図16 平成24年度以降地域定着支援の実績の有無
(2)平成24年度から平成30年度の地域定着支援の実績(問12-2)(n=53)

平成24年度から平成29年度までの事業所における地域定着支援の実績は、合計858件、平均17.16件($SD \pm 25.46$)、最大値138件であった(表1-34)。また、平成30年度の実績は、合計475件、平均9.13件($SD \pm 12.15$)、最大値63件であった(表1-35)。

表1-34 平成24-29年度の地域定着支援の実績総数
(単位:件)

合計	858.00
平均	17.16
分散(n-1)	648.22
標準偏差	25.46
最大値	138.00
最小値	0.00
N/A	3
非該当	45
全体(有効回答数)	50

表1-34の度数分布

件数	事業所数	有効%
0	8	16.0
1-20	28	56.0
21-40	5	10.0
41-60	6	12.0
61-80	2	4.0
121-140	1	2.0
全体(有効回答数)	50	100.0
欠損値	48	

表1-35 平成30年度 地域移行支援の実績総数

(単位:件)

合計	475.00
平均	9.13
分散(n-1)	147.61
標準偏差	12.15
最大値	63.00
最小値	0.00
N/A	1
非該当	45
全体(有効回答数)	52

表1-35の度数分布

件数	事業所数	有効%
0	9	17.3
1-20	36	69.2
21-40	5	9.6
41-60	1	1.9
61-80	1	1.9
全体(有効回答数)	52	100.0
欠損値	46	

(3)平成24年度から平成30年度の利用者(実施者)の居住形態(問12-3)(実人数)(n=53)

平成24年度から平成30年度の地域定着支援の利用者の居住形態について、最も多かったのは「単身(賃貸住宅)」の454人(最大値63人)であった。次いで、「家族と同居」の148人(最大値35人)、「単身(持ち

家)」の 90 人（最大値 20 人）の順に多かった（表 1-36）。

表 1-36 平成 24-30 年度 利用者の居住形態

	全体 (単位:事業所) (有効回答数)	最大値 (単位:人)	合計 (単位:人)
家族と同居	39	35	148
単身(持ち家)	40	20	90
単身(賃貸住宅)	48	63	454
その他	34	4	12

(4)平成 30 年度終了者の転帰(問 12-4)(実人数)(n=53)

平成 30 年度の地域定着支援終了者の転帰について、最も多かったのは、「期間満了」の 37 人（平均 0.97 人（ $SD\pm 1.72$ ）最大値 6 人）であった（その他を除く）。次いで多かったのは、「自立生活援助の利用へ変更」の 33 人（平均 0.80 人（ $SD\pm 1.38$ ）最大値 6 人）であった（表 1-37）。

表 1-37 平成 30 年度終了者の転帰（実人数）

	全体 (単位:事業所) (有効回答数)	平均 値	標準 偏差	最大 値	合計 (単位:人)
期間満了	38	0.97	1.72	6	37
自立生活援助 の利用へ変更	41	0.80	1.38	6	33
本人の希望	34	0.65	1.94	11	22
圏外への転居	34	0.26	0.79	4	9
入院・入所	37	0.81	1.20	5	30
死亡	37	0.27	0.45	1	10
その他	40	1.05	3.50	22	42

2. 個人シートに関する単純集計の結果

1) 利用開始の年月（問 1）(n=358)

自立生活援助事業の利用開始について最も多かった回答は、「2019(令和元)年 5 月」であり、41 人(11.5%)であった。次いで、「2019(平成 31)年 4 月」の 36 人(10.1%)、「2019(令和元)年 6 月」の 31 人(8.7%)の順に多かった（表 2-1）。

表 2-1 利用開始の年月（単位:人）

開始年月	人数	有効%
2018(平成 30)年 4 月	19	5.3
2018(平成 30)年 5 月	5	1.4
2018(平成 30)年 6 月	15	4.2
2018(平成 30)年 7 月	25	7.0
2018(平成 30)年 8 月	15	4.2
2018(平成 30)年 9 月	17	4.7
2018(平成 30)年 10 月	18	5.0
2018(平成 30)年 11 月	15	4.2
2018(平成 30)年 12 月	24	6.7
2019(平成 31)年 1 月	16	4.5
2019(平成 31)年 2 月	14	3.9
2019(平成 31)年 3 月	25	7.0
2019(平成 31)年 4 月	36	10.1
2019(令和元)年 5 月	41	11.5
2019(令和元)年 6 月	31	8.7
2019(令和元)年 7 月	21	5.9
N/A	21	5.9
全体	358	100.0

2) 障害種別（問 2）(複数回答可)(n=358)

利用者の障害種別について、最も回答の多かったものは「精神障害」であり、227 人(63.4%)であった。次いで、「知的障害」(145 人、40.5%)、「身体障害」(28 人、7.8%)の順に多かった（表 2-2）(図 1)。

表 2-2 障害種別（単位:人）

障害種別	人数	有効%
身体障害	28	7.8
知的障害	145	40.5
精神障害	227	63.4
障害児	1	0.3
難病	5	1.4
その他	13	3.6
N/A	2	0.6
全体	358	100.0

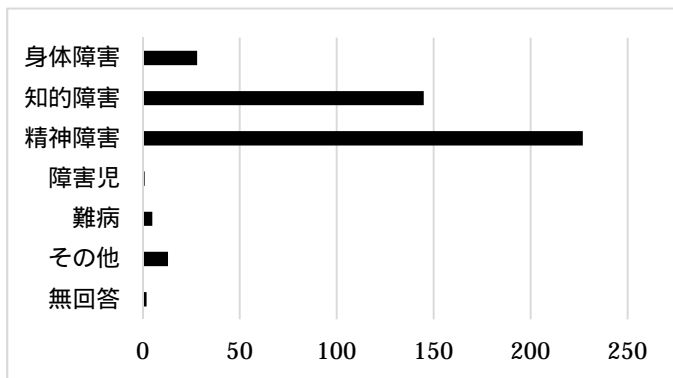


図1 障害種別（複数回答可）

30代	70	19.6
40代	98	27.4
50代	96	26.8
60代	47	13.1
70代	6	1.7
80代	0	0.0
90代	0	0.0
N/A	2	0.6
全体	358	100.0

3)性別（問3）(n=358)

利用者の性別について、「男性」の202人（56.4%）に対し、「女性」は153人（42.7%）であった。（表2-3）

表2-3 性別（単位：人）

性別	人数	有効%
男性	202	56.4
女性	153	42.7
N/A	3	0.8
全体	358	100.0

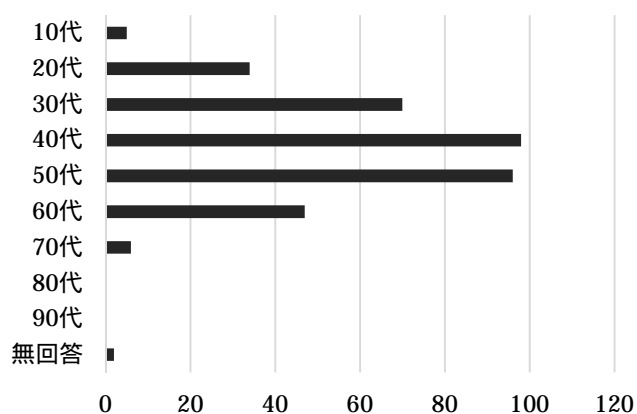


図3 年代

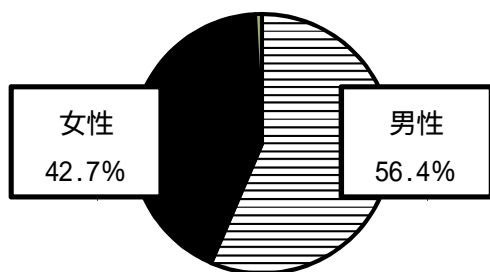


図2 性別

4)年代（問4）(n=358)

利用者の年代について、最も回答の多かったものは「40代」であり、98人（27.4%）であった。次いで、「50代」（96人、26.8%）、「30代」（70人、19.6%）の順に多かった（表2-4）。

表2-4 年代（単位：人）

年代	人数	有効%
10代	5	1.4
20代	34	9.5

5)障害支援区分（問5）(n=358)

利用者の障害支援区分について、最も回答の多かったものは「区分2」であり、125人（34.9%）であった。次いで、「区分3」（96人、26.8%）、「なし」（68人、19.0%）の順に多かった（表2-5）。

表2-5 障害支援区分（単位：人）

障害支援区分	人数	有効%
区分1	18	5.0
区分2	125	34.9
区分3	96	26.8
区分4	33	9.2
区分5	6	1.7
区分6	2	0.6
非該当	3	0.8
なし	68	19.0
N/A	7	2.0
全体	358	100.0

6)退院・退所からの経過年数(問6)(n=358)

利用者の退院・退所からの経過年数について、「1年以内」の138人(38.5%)に対し、「それ以外」は215人(60.1%)であった(表2-6)。

表 2-6 退院・退所からの経過年数 (単位:人)

経過年数	人数	有効%
1年以内	138	38.5
それ以外	215	60.1
N/A	5	1.4
全体	358	100.0

7)利用前の居住先(問7)(n=358)

利用者が自立生活援助を利用する前の居住先として、最も回答の多かったものは「現に一人暮らし」であり、137人(38.3%)であった。次いで、「家族と同居」(85人、23.7%)、「精神科病院」(67人、18.7%)の順に多かった(表2-7)。

表 2-7 利用前の居住先 (単位:人)

居住先	人数	有効%
障害者支援施設	0	0.0
宿泊型自立訓練	12	3.4
共同生活援助	44	12.3
児童福祉施設	3	0.8
精神科病院	67	18.7
療養介護を行う病院	0	0.0
福祉ホーム	0	0.0
救護施設	1	0.3
更生施設	0	0.0
刑事施設	0	0.0
少年院	0	0.0
更生保護施設	0	0.0
自立更生促進センター	0	0.0
就業支援センター	0	0.0
自立準備ホーム	0	0.0
国立のぞみの園	0	0.0
現に一人暮らし	137	38.3
家族と同居	85	23.7

その他	7	2.0
N/A	2	0.6
全体	358	100.0

8)過去の地域移行支援の利用歴(問8)(n=358)

利用者の過去の地域移行支援利用の有無について、最も回答の多かったものは「なし」であり、309人(86.3%)であった。次いで、「貴事業所あり」(35人、9.8%)、「他の事業所あり」(8人、2.2%)の順に多かった(表2-8)。

表 2-8 過去の地域移行支援の利用歴 (単位:人)

	人数	有効%
貴事業所あり	35	9.8
他の事業所あり	8	2.2
なし	309	86.3
不明	6	1.7
N/A	0	0.0
全体	358	100.0

9)現在の居住形態(問9)(n=358)

利用者の現在の居住形態として、最も回答の多かったものは「単身」であり、258人(72.1%)であった。次いで、「障害のある家族との同居」(55人、15.4%)、「その他の状態の家族との同居」(16人、4.5%)の順に多かった(表2-9)。

表 2-9 現在の居住形態 (単位:人)

居住形態	人数	有効%
単身	258	72.1
障害のある家族との同居	55	15.4
疾病のある家族との同居	9	2.5
その他の状態の家族との同居	16	4.5
その他	13	3.6
N/A	7	2.0
全体	358	100.0

10)過去の地域定着支援の利用歴(問10)(n=358)

利用者の過去の地域定着支援利用の有無について、最も回答の多かったものは「なし」であり、296人(82.7%)

であった。次いで、「貴事業所あり」(37人、10.3%)、「不明」(8人、2.2%)の順に多かった(表2-10)。

表2-10 過去の地域定着支援の利用歴 (単位:人)

	人数	有効%
貴事業所あり	37	10.3
他の事業所あり	4	1.1
なし	296	82.7
不明	8	2.2
N/A	13	3.6
全体	358	100.0

11)他に利用しているサービス(問11)(複数回答)(n=358)

利用者が自立生活援助のほかに利用しているサービスについて、最も回答の多かったものは「居宅介護」であり、186人(52.0%)であった。次いで、「訪問看護」(122人、34.1%)、「就労継続支援B型」(99人、27.7%)の順に多かった(表2-11)。

表2-11 他に利用しているサービス (単位:人)

サービス	人数	有効%
居宅介護	186	52.0
重度訪問介護	0	0.0
同行援護	0	0.0
行動援護	0	0.0
重度障害者等包括支援	0	0.0
短期入所	11	3.1
療養介護	0	0.0
生活介護	22	6.1
自立訓練(機能訓練)	0	0.0
自立訓練(生活訓練)	7	2.0
就労移行支援	5	1.4
就労継続支援A型	27	7.5
就労継続支援B型	99	27.7
地域活動支援センター	29	8.1
移動支援	47	13.1
精神科デイケア	34	9.5
訪問看護	122	34.1

介護保険サービス(高齢者デイサービス等)	3	0.8
その他	38	10.6
利用していない	42	11.7
N/A	6	1.7
全体	358	100.0

12)過去1年以上の入院・入所歴(問12)

(1)過去1年以上の入院・入所歴の有無(n=358)

利用者の過去1年以上の入院・入所歴の有無について、「なし」の220人(61.5%)に対し、「あり」は98人(27.4%)であった。(表2-12)

表2-12 過去に1年以上の入院・入所歴の有無

(単位:人)

	人数	有効%
あり	98	27.4
なし	220	61.5
不明	35	9.8
N/A	5	1.4
全体	358	100.0

(2)間近の過去1年以上の入院・入所期間(n=75)

間近の過去1年以上の入院・入所期間について、合計3227月、平均43.03月(SD±54.51)最大値240月であった(表2-13)。

表2-13 間近の過去1年以上の入院・入所期間

(単位:月)

合計	3227
平均値	43.03
分散	2971.35
標準偏差	54.51
最大値	240
最小値	1
N/A	23
非該当	260
全体	75

13)訪問回数

(1)2019(令和元)年7月の訪問の有無(問13)(n=358)

利用者の2019(令和元)年7月の訪問の有無につい

て、「訪問あり」の289人(80.7%)に対し、「なし」は58人(16.2%)であった(表2-14)。また、2019(令和元)年7月の訪問回数について、合計1,008回、平均3.75回($SD\pm 3.78$)、最大値47回であった(表2-15)。

表2-14 2019(令和元)年7月の訪問の有無(単位:人)

訪問の有無	件数	有効%
訪問あり	289	80.7
なし	58	16.2
わからない	2	0.6
N/A	9	2.5
全体	358	100.0

表2-15 2019(令和元)年7月の訪問回数

合計	1008.00
平均	3.75
分散(n-1)	14.30
標準偏差	3.78
最大値	47.00
最小値	1.00
N/A	20
非該当	69
全体	269

(2) 2019(令和元)年7月に実施した訪問のうち、随時通報を受けて行った訪問(定期的に予定された訪問ではないもの)を行った時間帯と回数(問13-1)(n=289)

2019(令和元)年7月に実施した訪問のうち、随時通報を受けて行った訪問(定期的に予定された訪問ではないもの)を行った時間帯について、最も回答が多かったのは「開所時間内」であり、109人(37.7%)であった。次いで、「開所時間外(事業所の所定の閉所時間から22時まで)」「(18人、6.2%)」「閉所日(6時から22時まで)」「(11人、3.8%)」の順に多かった(表2-16)。

また、開所時間内の随時訪問は合計264回、平均2.56回($SD\pm 1.8$)、最大値12回(表2-17)、開所時間外(事業所の所定の閉所時間から22時まで)の随時訪問は合計28回、平均1.65回($SD\pm 1.06$)、最大値5回(表2-18)、開所時間外(22時から6時まで)の随時訪問は合

計3回、平均1.00回($SD\pm 0$)、最大値1回(表2-19)であった。さらに閉所日(6時から22時まで)の随時訪問は合計12回、平均1.20回($SD\pm 0.42$)、最大値2回(表2-20)、閉所日(22時から6時まで)の随時訪問は合計1回(表2-21)であった。

表2-16 訪問ありのうち随時通報を受けて行った訪問(定期的に予定された訪問ではないもの)を行った時間帯(単位:人)

時間帯	人数	有効%
開所時間内	109	37.7
開所時間外(事業所の所定の閉所時間から22時まで)	18	6.2
開所時間外(22時から6時まで)	4	1.4
閉所日(6時から22時まで)	11	3.8
閉所日(22時から6時まで)	2	0.7
N/A	169	58.5
非該当	69	
全体	289	100.0

表2-17 開所時間内に訪問した回数(単位:回)

合計	264.00
平均	2.56
分散(n-1)	3.25
標準偏差	1.80
最大値	12.00
最小値	1.00
N/A	6
非該当	249
全体	103

表2-18 開所時間外(事業所の所定の閉所時間から22時まで)に訪問した回数(単位:回)

合計	28.00
平均	1.65
分散(n-1)	1.12
標準偏差	1.06
最大値	5.00
最小値	1.00

N/A	1
非該当	340
全体	17

表 2-19 開所時間外（22時から6時まで）に訪問した回数（単位：回）

合計	3.00
平均	1.00
分散(n-1)	0.00
標準偏差	0.00
最大値	1.00
最小値	1.00
N/A	1
非該当	354
全体	3

表 2-20 閉所日（6時から22時まで）に訪問した回数（単位：回）

合計	12.00
平均	1.20
分散(n-1)	0.18
標準偏差	0.42
最大値	2.00
最小値	1.00
N/A	1
非該当	347
全体	10

表 2-21 閉所日（22時から6時まで）に訪問した回数（単位：回）

合計	1.00
平均	1.00
最大値	1.00
最小値	1.00
N/A	1
非該当	356
全体	1

14)電話相談

(1) 2019（令和元）年7月の電話相談の有無（問14）（n=358）

利用者の2019（令和元）年7月の電話相談の有無について、「電話相談あり」の163人（45.5%）に対し、「なし」も163人（45.5%）であった（表2-22）。また、2019年7月の電話相談の回数について、合計1252回、平均8.63回（ $SD \pm 15.81$ ）最大値121回であった（表2-23）。

表 2-22 2019年7月の電話相談の有無（単位：人）

	人数	有効%
電話相談あり	163	45.5
なし	163	45.5
わからない	8	2.2
N/A	24	6.7
全体	358	100.0

表 2-23 2019年7月の電話相談の回数（単位：回）

合計	1252.00
平均	8.63
分散(n-1)	249.91
標準偏差	15.81
最大値	121.00
最小値	1.00
N/A	18
非該当	195
全体	145

(2) 2019（令和元）年7月に電話相談を行った回数と時間帯（問14-1）（n=163）

2019（令和元）年7月に電話相談を実施した時間帯について、最も回答が多かったのは「開所時間内」であり、148人（90.8%）であった。次いで、「開所時間外（事業所の所定の閉所時間から22時まで）」（59人、36.2%）、「閉所日（6時から22時まで）」（24人、14.7%）の順に多かった（表2-24）。

また、開所時間内における電話相談は合計960回、平均6.62回（ $SD \pm 13.10$ ）最大値121回（表2-25）、開所時間外（事業所の所定の閉所時間から22時まで）の電話相談は合計201回、平均3.47回（ $SD \pm 3.95$ ）最

大値 25 回(表 2-26) 開所時間外(22 時から 6 時まで)の電話相談は合計 36 回、平均 3.27 回 ($SD \pm 3.13$) 最大値 9 回(表 2-27)であった。さらに閉所日(6 時から 22 時まで)の電話相談は合計 70 回、平均 3.18 回 ($SD \pm 3.39$) 最大値 11 回(表 2-28) 閉所日(22 時から 6 時まで)の電話相談は合計 28 回、平均 4.67 回 ($SD \pm 2.34$) 最大値 7 回(表 2-29)であった。

表 2-24 2019 年 7 月に電話相談を行った時間帯

(単位:人)

時間帯	人数	有効%
開所時間内	148	90.8
開所時間外(事業所の所定の閉所時間から 22 時まで)	59	36.2
開所時間外(22 時から 6 時まで)	12	7.4
閉所日(6 時から 22 時まで)	24	14.7
閉所日(22 時から 6 時まで)	7	4.3
N/A	3	1.8
非該当	195	
全体	163	100.0

表 2-25 開所時間内に電話相談を行った回数

(単位:回)

合計	960.00
平均	6.62
分散(n-1)	171.72
標準偏差	13.10
最大値	121.00
最小値	1.00
N/A	3
非該当	210
全体	145

表 2-26 開所時間外(事業所の所定の閉所時間から 22 時まで)に電話相談を行った回数 (単位:回)

合計	201.00
平均	3.47
分散(n-1)	15.62
標準偏差	3.95

最大値	25.00
最小値	1.00
N/A	1
非該当	299
全体	58

表 2-27 開所時間外(22 時から 6 時まで)に電話相談を行った回数 (単位:回)

合計	36.00
平均	3.27
分散(n-1)	9.82
標準偏差	3.13
最大値	9.00
最小値	1.00
N/A	1
非該当	346
全体	11

表 2-28 閉所日(6 時から 22 時まで)に電話相談を行った回数 (単位:回)

合計	70.00
平均	3.18
分散(n-1)	11.49
標準偏差	3.39
最大値	11.00
最小値	1.00
N/A	2
非該当	334
全体	22

表 2-29 閉所日(22 時から 6 時まで)に電話相談を行った回数 (単位:回)

合計	28.00
平均	4.67
分散(n-1)	5.47
標準偏差	2.34
最大値	7.00
最小値	2.00
N/A	1

非該当	351
全体	6

15)定期巡回の支援課題(問 15) (多いもの3つを選択)
(n=358)

定期巡回の支援課題について、最も回答が多かったのは「金銭管理の相談・助言」であり、153人(42.7%)であった。次いで、「各種手続きの相談又は代行」(111人、31.0%)、「家事に関する相談・助言」(107人、29.9%)の順に多かった(表 2-30)。

表 2-30 定期巡回の支援課題 (単位:人)

支援課題	人数	有効%
サービス利用に関する情報提供や相談・助言	80	22.3
他の支援者への情報提供	45	12.6
金銭管理の相談・助言	153	42.7
服薬管理に関する相談・助言	55	15.4
サービス利用に関する相談・助言	53	14.8
受診に関する相談・助言	57	15.9
家事に関する相談・助言	107	29.9
人間関係に関する相談・助言	71	19.8
病状の不安定時の対応	74	20.7
他の支援者との連絡調整	33	9.2
本人と他者の関係調整・仲介	42	11.7
家族への相談・助言	40	11.2
支援ネットワークの形成	13	3.6
各種手続きの相談又は代行	111	31.0
トラブル対応	15	4.2
同行支援	64	17.9
その他	19	5.3
N/A	9	2.5
全体	358	100.0

16)随時訪問の支援課題(問 16) (多いもの3つを選択)
(n=358)

随時訪問の支援課題について、最も回答が多かったのは「各種手続きの相談又は代行」であり、119人(33.2%)であった。次いで、「症状の不安定時の対応」(99人、27.7%)、「金銭管理の相談・助言」(74人、20.7%)の

順に多かった(表 2-31)。

表 2-31 随時訪問の支援課題 (単位:人)

支援課題	人数	有効%
サービス利用に関する情報提供や相談・助言	21	5.9
他の支援者への情報提供	24	6.7
金銭管理の相談・助言	74	20.7
服薬管理に関する相談・助言	18	5.0
サービス利用に関する相談・助言	27	7.5
受診に関する相談・助言	49	13.7
家事に関する相談・助言	45	12.6
人間関係に関する相談・助言	41	11.5
病状の不安定時の対応	99	27.7
他の支援者との連絡調整	35	9.8
本人と他者の関係調整・仲介	32	8.9
家族への相談・助言	33	9.2
支援ネットワークの形成	8	2.2
各種手続きの相談又は代行	119	33.2
トラブル対応	55	15.4
同行支援	61	17.0
その他	10	2.8
N/A	92	25.7
全体	358	100.0

17)自立生活援助による支援効果(問 17) (効果が高いもの3つを選択) (n=358)

自立生活援助による支援効果について、最も回答が多かったのは「各種手続きの相談又は代行」であり、148人(41.3%)であった。次いで、「金銭管理の相談・助言」(115人、32.1%)、「同行支援」(92人、25.7%)の順に多かった(表 2-32)。

表 2-32 自立生活援助による支援効果 (単位:人)

支援課題	人数	有効%
サービス利用に関する情報提供や相談・助言	56	15.6
他の支援者への情報提供	53	14.8

金銭管理の相談・助言	115	32.1
服薬管理に関する相談・助言	26	7.3
サービス利用に関する相談・助言	29	8.1
受診に関する相談・助言	45	12.6
家事に関する相談・助言	57	15.9
人間関係に関する相談・助言	51	14.2
病状の不安定時の対応	91	25.4
他の支援者との連絡調整	59	16.5
本人と他者の関係調整・仲介	44	12.3
家族への相談・助言	43	12.0
支援ネットワークの形成	37	10.3
各種手続きの相談又は代行	148	41.3
トラブル対応	56	15.6
同行支援	92	25.7
その他	23	6.4
N/A	11	3.1
全体	358	100.0

18) 2019(令和元)年7月の同行支援加算に係る支援の行き先と回数(問18)(n=358)

2019(令和元)年7月の同行支援加算に係る支援の行き先について、最も回答が多かったのは「行政機関」であり、56人(15.6%)であった。次いで、「医療機関」(49人、13.7%)、「買い物」(44人、12.3%)の順に多かった(表2-33)。

また、医療機関への同行は合計70回、平均1.46回($SD \pm 1.37$)、最大値9回(表2-34)、行政機関への同行は合計63回、平均1.15回($SD \pm 0.40$)、最大値3回(表2-35)、金融機関への同行は合計41回、平均1.64回($SD \pm 1.11$)、最大値5回(表2-36)であった。さらに障害福祉サービス等の機関への同行は合計18回、平均1回($SD \pm 0$)、最大値1回(表2-37)、買い物への同行は合計68回、平均1.7回($SD \pm 1.18$)、最大値6回(表2-38)であった。

表2-33 同行支援加算に係る支援の行き先

(単位:人)

行き先	人数	有効%
医療機関	49	13.7
行政機関	56	15.6

金融機関	26	7.3
障害福祉サービス等の機関	18	5.0
買い物	44	12.3
その他	18	5.0
同行支援を実施していない	153	42.7
N/A	49	13.7
全体	358	100.0

表2-34 医療機関への同行回数 (単位:回)

合計	70.00
平均	1.46
分散(n-1)	1.87
標準偏差	1.37
最大値	9.00
最小値	1.00
N/A	1
非該当	309
全体	48

表2-35 行政機関への同行回数 (単位:回)

合計	63.00
平均	1.15
分散(n-1)	0.16
標準偏差	0.40
最大値	3.00
最小値	1.00
N/A	1
非該当	302
全体	55

表2-36 金融機関への同行回数 (単位:回)

合計	41.00
平均	1.64
分散(n-1)	1.24
標準偏差	1.11
最大値	5.00
最小値	1.00
N/A	1
非該当	332
全体	25

表 2-37 障害福祉サービス等の機関への同行回数

(単位：回)

合計	18.00
平均	1.00
分散(n-1)	0.00
標準偏差	0.00
最大値	1.00
最小値	1.00
N/A	0
非該当	340
全体	18

表 2-38 買い物への同行回数

(単位：回)

合計	68.00
平均	1.70
分散(n-1)	1.39
標準偏差	1.18
最大値	6.00
最小値	1.00
N/A	4
非該当	314
全体	40

19)対象者の利用状況

(1)対象者の 2019(令和元)年 7 月末時点の利用状況(問 19)(n=358)

対象者の 2019(令和元)年 7 月末時点の利用状況について、利用(更新なし)が 212 人(59.2%)、利用(更新あり)が 69 人(19.3%)、終了が 52 人(14.5%)であった(表 2-39)。

表 2-39 対象者の 2019 年 7 月末時点の利用状況

(単位：人)

利用状況	人数	有効%
終了	52	14.5
利用(更新あり)	69	19.3
利用(更新なし)	212	59.2
N/A	25	7.0
全体	358	100.0

(2) 2019(令和元)年 7 月末時点で終了している者の終了までの期間(月数)(問 19-1)(n=52)

2019(令和元)年 7 月末時点で終了している者の終了までの期間について、合計 421 月、平均 8.77 月($SD \pm 3.47$)、最大値 13 月であった(表 2-40)。

表 2-40 2019 年 7 月末時点で終了している者の終了までの期間

(単位：月)

合計	421.00
平均	8.77
分散(n-1)	12.05
標準偏差	3.47
最大値	13.00
最小値	2.00
N/A	4
非該当	306
全体	48

(3) 2019(令和元)年 7 月末時点で終了している者の終了理由(問 19-2)(n=52)

2019(令和元)年 7 月末時点で終了している者の終了理由として、最も回答が多かったのは「その他」であり、18 人(34.6%)であった。次いで、「本人の意向により」(13 人、25.0%)、「利用目的の達成」(7 人、13.5%)の順に多かった(表 2-41)。

表 2-41 2019 年 7 月末時点で終了している者の終了理由

(単位：人)

終了した理由	人数	有効%
利用目的の達成	7	13.5
本人が他市等へ転居した	4	7.7
本人の意向により	13	25.0
本人が入院・入所した	6	11.5
その他	18	34.6
N/A	4	7.7
非該当	306	
全体	52	100.0

(4) 自立生活援助を更新した場合の主な理由 (問 19-3)
(n=69)

自立生活援助を更新した場合の主な理由として、最も回答が多かったのは「本人希望」であり、31人(44.9%)であった。次いで、「利用目的の未達成」(21人、30.4%)、「家族・関係者からの要請」(9人、13%)の順が多かった(表 2-42)。

表 2-42 自立生活援助を更新した場合の主な理由

(単位:人)

更新理由	人数	有効%
本人希望	31	44.9
生活課題・ニーズの変化	6	8.7
利用目的の未達成	21	30.4
家族・関係者からの要請	9	13.0
N/A	2	2.9
非該当	289	
全体	69	100.0

3. 統計解析の結果

1) 自立生活援助を利用する精神障害者に関する特徴、支援課題及び支援効果

(1) 自立生活援助を利用する精神障害者の特徴に関する分析結果

精神障害の有無と退院・退所からの経過年数との関連

精神障害の有無と退院・退所からの経過年数との関連をみるために、「精神障害の有無」と「退院・退所からの経過年数」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「精神障害の有無」と「退院・退所からの経過年数」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=22.2$, $<.001$)(表 3-1)。

表 3-1 「精神障害の有無」と「退院・退所からの経過年数」とのクロス集計

			退院・退所からの経過年数		合計	χ^2 値
			1年以内	それ以外		
精神障害の有無	あり	人数	108	115	223 (63.2%)	22.2***
		%	48.4%	51.6%		
		残差	4.7	-4.7		

	なし	人数	30	100	130 (36.8%)
		%	23.1%	76.9%	
		残差	-4.7	4.7	

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

精神障害の有無と過去 1 年以上の入院・入所歴との関連

精神障害の有無と利用しているサービスとの関連をみるために、「精神障害の有無」と「過去 1 年以上の入院・入所歴」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「精神障害の有無」と「過去 1 年以上の入院・入所歴」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=17.8$, $<.001$)(表 3-2)。

表 3-2 「精神障害の有無」と「過去 1 年以上の入院・入所歴」とのクロス集計

			過去 1 年以上の入院・入所歴の有無		合計	χ^2 値
			あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	77	118	195 (61.3%)	17.8***
		%	39.5%	60.5%		
		残差	4.2	-4.2		
精神障害の有無	なし	人数	21	102	123 (38.7%)	
		%	17.1%	82.9%		
		残差	-4.2	4.2		

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

精神障害の有無と地域移行支援の利用歴との関連

精神障害の有無と地域移行支援の利用歴との関連をみるために、「過去の地域移行支援の利用歴」の選択肢「1. 貴事業所あり」と「2. 他の事業所あり」を「利用歴あり」、「3. なし」をそのまま「利用歴なし」と2カテゴリーに再編成したうえで、「精神障害の有無」と「過去の地域移行支援の利用歴」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「精神障害の有無」と「過去の地域移行支援の利用歴」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=22.2$, $<.001$)(表 3-3)。

表 3-3 「精神障害の有無」と「過去の地域移行支援の利用歴」とのクロス集計

			地域移行支援の利用歴		合計	χ ² 値
			利用歴あり	利用歴なし		
精神障害の有無	あり	人数	41	180	221 (62.8%)	22.2***
		%	18.6%	81.4%		
		残差	4.7	-4.7		
	なし	人数	2	129	131 (37.2%)	
		%	1.5%	98.5%		
		残差	-4.7	4.7		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と現在の居住形態との関連

精神障害の有無と現在の居住形態との関連をみるために、「現在の居住形態」の選択肢「1. 単身」はそのままに「単身」、「2. 障害のある家族との同居」～「4. その他の状態の家族との同居」を「家族との同居」と2カテゴリーに再編したうえで、「精神障害の有無」と「現在の居住形態」とのクロス集計による独立性の検定(χ²検定)を行った。その結果、「精神障害の有無」と「現在の居住形態」との間で統計的な有意差がみられた(χ²=20.0、<.001)(表 3-4)。

表 3-4 「精神障害の有無」と「現在の居住形態」とのクロス集計

			現在の居住形態		合計	χ ² 値
			単身	家族と同居		
精神障害の有無	あり	人数	178	33	211 (62.4%)	20.0***
		%	84.4%	15.6%		
		残差	4.5	-4.5		
	なし	人数	80	47	127 (37.6%)	
		%	63.0%	37.0%		
		残差	-4.5	4.5		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

(2)自立生活援助を利用する精神障害者の支援課題(二一ズ)に関する分析結果

精神障害の有無と定期巡回における金銭管理の相談・助言との関連

精神障害の有無と定期巡回における金銭管理の相談・助言との関連をみるために、「精神障害の有無」と「定期巡回における金銭管理の相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定(χ²検定)を行った。その結果、「精神障害の有無」と「定期巡回における金銭管理の相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた(χ²=12.6、<.01)(表 3-5)。

表 3-5 「精神障害の有無」と「定期巡回における金銭管理の相談・助言」とのクロス集計

			金銭管理の相談・助言		合計	χ ² 値
			あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	81	146	227 (63.4%)	12.6**
		%	35.7%	64.3%		
		残差	-3.6	3.6		
	なし	人数	72	59	131 (36.6%)	
		%	55.0%	45.0%		
		残差	3.6	-3.6		

** $p < .01$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と定期巡回におけるサービス利用に関する相談・助言との関連

精神障害の有無と定期巡回におけるサービス利用に関する相談・助言との関連をみるために、「精神障害の有無」と「定期巡回におけるサービス利用に関する相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定(χ²検定)を行った。その結果、「精神障害の有無」と「定期巡回におけるサービス利用に関する相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた(χ²=5.2、<.05)(表 3-6)。

表 3-6 「精神障害の有無」と「定期巡回におけるサービス利用に関する相談・助言」とのクロス集計

			サービス利用に関する相談・助言	合計	χ ² 値

			あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	41	186	227 (63.4%)	5.2*
		%	18.1%	81.9%		
		残差	2.3	-2.3		
	なし	人数	12	119	131 (36.6%)	
		%	9.2%	90.8%		
		残差	-2.3	2.3		

* $p < .05$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

精神障害の有無と定期巡回における症状の不安定時の対応との関連

精神障害の有無と定期巡回における症状の不安定時の対応との関連をみるために、「精神障害の有無」と「定期巡回における症状の不安定時の対応」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「精神障害の有無」と「定期巡回における症状の不安定時の対応」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=19.0$ 、 $<.001$) (表 3-7)。

表 3-7 「精神障害の有無」と「定期巡回における症状の不安定時の対応」とのクロス集計

			病状の不安定時の対応		合計	χ^2 値
			あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	63	164	227 (63.4%)	19.0***
		%	27.8%	72.2%		
		残差	4.4	-4.4		
	なし	人数	11	120	131 (36.6%)	
		%	8.4%	91.6%		
		残差	-4.4	4.4		

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

精神障害の有無と定期巡回における各種手続きの相談又は代行との関連

精神障害の有無と定期巡回における各種手続きの相談又は代行との関連をみるために、「精神障害の有無」と「定期巡回における各種手続きの相談又は代行」との

クロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「精神障害の有無」と「定期巡回における各種手続きの相談又は代行」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=15.1$ 、 $<.001$) (表 3-8)。

表 3-8 「精神障害の有無」と「定期巡回における各種手続きの相談又は代行」

			各種手続きの相談又は代行		合計	χ^2 値
			あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	54	173	227 (63.4%)	15.1***
		%	23.8%	76.2%		
		残差	-3.9	3.9		
	なし	人数	57	74	131 (36.6%)	
		%	43.5%	56.5%		
		残差	3.9	-3.9		

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

精神障害の有無と定期巡回における家族への相談・助言との関連

精神障害の有無と定期巡回における家族への相談・助言との関連をみるために、「精神障害の有無」と「定期巡回における家族への相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「精神障害の有無」と「定期巡回における家族への相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=13.0$ 、 $<.001$) (表 3-9)。

表 3-9 「精神障害の有無」と「定期巡回における家族への相談・助言」とのクロス集計

			家族への相談・助言		合計	χ^2 値
			あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	15	212	227 (63.4%)	13.0***
		%	6.6%	93.4%		
		残差	-3.6	3.6		
	なし	人数	25	106	131 (36.6%)	
		%	19.1%	80.9%		
		残差	3.6	-3.6		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と随時訪問における金銭管理の相談・助言との関連

精神障害の有無と随時訪問における金銭管理の相談・助言との関連をみるために、「精神障害の有無」と「随時訪問における金銭管理の相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「精神障害の有無」と「随時訪問における金銭管理の相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=23.6$, $<.001$)(表 3-10)

表 3-10 「精神障害の有無」と「随時訪問における金銭管理の相談・助言」とのクロス集計

			金銭管理の相談・助言		合計	2値
			あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	29	198	227 (63.4%)	23.6***
		%	12.8%	87.2%		
		残差	-4.9	4.9		
	なし	人数	45	86	131 (36.6%)	
		%	34.4%	65.6%		
		残差	4.9	-4.9		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と随時訪問における家事に関する相談・助言との関連

精神障害の有無と随時訪問における家事に関する相談・助言との関連をみるために、「精神障害の有無」と「随時訪問における家事に関する相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「精神障害の有無」と「随時訪問における家事に関する相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=10.0$, $<.01$)(表 3-11)

表 3-11 「精神障害の有無」と「随時訪問における家事に関する相談・助言」とのクロス集計

			家事に関する相談・助言		合計	2値
			あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	19	208	227 (63.4%)	10.0**
		%	8.4%	91.6%		
		残差	-3.2	3.2		
	なし	人数	26	105	131 (36.6%)	
		%	19.8%	80.2%		
		残差	3.2	-3.2		

** $p < .01$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と随時訪問における症状の不安定時の対応との関連

精神障害の有無と随時訪問における症状の不安定時の対応との関連をみるために、「精神障害の有無」と「随時訪問における症状の不安定時の対応」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「精神障害の有無」と「随時訪問における症状の不安定時の対応」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=12.2$, $<.01$)(表 3-12)

表 3-12 「精神障害の有無」と「随時訪問における症状の不安定時の対応」とのクロス集計

			病状の不安定時の対応		合計	2値
			あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	77	150	227 (63.4%)	12.2**
		%	33.9%	66.1%		
		残差	3.5	-3.5		
	なし	人数	22	109	131 (36.6%)	
		%	16.8%	83.2%		
		残差	-3.5	3.5		

** $p < .01$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と随時訪問における家族への相談・助言との関連

精神障害の有無と随時訪問における家族への相談・助言との関連をみるために、「精神障害の有無」と「随時訪問における家族への相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「精神障害の有無」と「随時訪問における家族への相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=14.2$ 、 $<.001$) (表 3-13)。

表 3-13 「精神障害の有無」と「随時訪問における家族への相談・助言」

		家族への相談・助言		合計	χ^2 値
		あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	11	216	227 (63.4%)
		%	4.8%	95.2%	
		残差	-3.8	3.8	
	なし	人数	22	109	131 (36.6%)
		%	16.8%	83.2%	
		残差	3.8	-3.8	

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と随時訪問における各種手続きの相談又は代行との関連

精神障害の有無と随時訪問における各種手続きの相談又は代行との関連をみるために、「精神障害の有無」と「随時訪問における各種手続きの相談又は代行」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「精神障害の有無」と「随時訪問における各種手続きの相談又は代行」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=11.3$ 、 $<.01$) (表 3-14)。

表 3-14 「精神障害の有無」と「随時訪問における各種手続きの相談又は代行」とのクロス集計

		各種手続きの相談又は代行		合計	χ^2 値
		あり	なし		

精神障害の有無	あり	人数	61	166	227 (63.4%)	11.3**
		%	26.9%	73.1%		
		残差	-3.4	3.4		
	なし	人数	58	73	131 (36.6%)	
		%	44.3%	55.7%		
		残差	3.4	-3.4		

** $p < .01$ (正確優位水準 (両側))

注：残差は調整済み残差

(3) 自立生活援助を利用する精神障害者への支援効果に関する分析結果

精神障害の有無と自立生活援助における金銭管理の相談・助言の支援効果との関連

精神障害の有無と自立生活援助における金銭管理の相談・助言の支援効果との関連をみるために、「精神障害の有無」と「金銭管理の相談・助言の支援効果」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「精神障害の有無」と「自立生活援助における金銭管理の相談・助言の支援効果」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=15.8$ 、 $<.001$) (表 3-15)。

表 3-15 「精神障害の有無」と「自立生活援助における金銭管理の相談・助言の支援効果」とのクロス集計

		金銭管理の相談・助言		合計	χ^2 値
		あり	なし		
精神障害の有無	あり	人数	56	171	227 (63.4%)
		%	24.7%	75.3%	
		残差	-4	4	
	なし	人数	59	72	131 (36.6%)
		%	45.0%	55.0%	
		残差	4	-4	

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果との関連

精神障害の有無と自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果との関連をみるために、「精神

障害の有無」と「自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「精神障害の有無」と「自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=13.3$, $<.001$) (表 3-16)。

表 3-16 「精神障害の有無」と「自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果」とのクロス集計

			家事に関する 相談・助言		合計	2値
			あり	なし		
精神障害 の有無	あり	人数	24	203	227 (63.4%)	13.3***
		%	10.6%	89.4%		
		残差	-3.6	3.6		
	なし	人数	33	98	131 (36.6%)	
		%	25.2%	74.8%		
		残差	3.6	-3.6		

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果との関連

精神障害の有無と自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果との関連をみるために、「精神障害の有無」と「自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「精神障害の有無」と「自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=23.7$, $<.001$) (表 3-17)。

表 3-17 「精神障害の有無」と「自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果」とのクロス集計

			病状の不安定時 の対応		合計	2値
			あり	なし		
精神障害 の有無	あり	人数	77	150	227 (63.4%)	23.7***
		%	33.9%	66.1%		

なし	残差	4.9	-4.9	131 (36.6%)
	人数	14	117	
	%	10.7%	89.3%	
	残差	-4.9	4.9	

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注：残差は調整済み残差

精神障害の有無と自立生活援助における同行支援の支援効果との関連

精神障害の有無と自立生活援助における同行支援の支援効果との関連をみるために、「精神障害の有無」と「自立生活援助における同行支援の支援効果」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「精神障害の有無」と「自立生活援助における同行支援の支援効果」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=5.9$, $<.05$) (表 3-18)。

表 3-18 「精神障害の有無」と「自立生活援助における同行支援の支援効果」とのクロス集計

			同行支援		合計	2値
			あり	なし		
精神障害 の有無	あり	人数	68	159	227 (63.4%)	5.9*
		%	30.0%	70.0%		
		残差	2.4	-2.4		
	なし	人数	24	107	131 (36.6%)	
		%	18.3%	81.7%		
		残差	-2.4	2.4		

* $p < .05$ (正確優位水準 (両側))

注：残差は調整済み残差

(4)自立生活援助を利用する精神障害者に関する分析結果のまとめと考察

自立生活援助を利用する精神障害者は、他の障害と比べ、「退院・退所からの経過年数」1年以内の者の割合が高い傾向にあることがわかった。また、「過去に1年以上の入院・入所歴」がある者、「地域移行支援の利用歴」がある者の割合が他の障害と比べ高い傾向であった。さらに、現在の居住形態は、「単身」生活者の割合が他の障害と比べて高い傾向にあった。

支援課題（ニーズ）について、定期巡回では「サービス利用に関する相談・助言」と「症状の不安定時の対応」が他の障害と比べて割合が高い傾向にあった。自立生活援助を利用する精神障害者は、「地域移行支援の利用歴」がある者の割合が他の障害より高い傾向にあることから、地域移行支援を利用するなかで一定のサービスとすでにつながっており、それらのサービス利用に関わるニーズに対して定期巡回のなかで支援がなされていると考えられる。また、「退院・退所からの経過年数」1年以内の者と「過去に1年以上の入院・入所歴」がある者の割合が高い傾向にあること、そして精神障害の特性でもある症状の不安定さが、「病状の不安定時の対応」という支援課題に影響していると考えられる。

一方、定期巡回において「金銭管理の相談・助言」、「各種手続きの相談又は代行」、「家族への相談・助言」は他の障害と比べて割合が低い傾向にあった。自立生活援助を利用する精神障害者は「単身」生活者の割合が高い傾向にあることから、「家族への相談・助言」のニーズは少ない傾向になると考えられる。

次に随時訪問における支援課題（ニーズ）について、定期巡回と同様に「症状の不安定時の対応」が他の障害と比べて割合が高い傾向にあった。一方で、「金銭管理の相談・助言」、「家事に関する相談・助言」、「家族への相談・助言」、「各種手続きの相談又は代行」は他の障害と比べて割合が低い傾向にあった。

支援効果について、「症状の不安定時の対応」と「同行支援」が他の障害と比べて割合が高い傾向にあった。「症状の不安定時の対応」は定期巡回と随時訪問の支援課題（ニーズ）として他の障害より割合が高い傾向にあり、自立生活援助を通して一定の効果を上げていることが推察された。また、「同行支援」について効果が高いとする傾向があることについて、精神障害者は当初同行による支援が必要であったとしても、比較的早期に同行による支援がなくても自分で対処できるようになるといった効果がみられるのではないかと考えられる。一方で、「金銭管理の相談・助言」、「家事に関する相談・助言」は他の障害と比べて低い割合が傾向にあった。

2) 自立生活援助を利用する知的障害者に関する特徴、支援課題及び支援効果

(1) 自立生活援助を利用する知的障害者の特徴に関する分析結果

知的障害の有無と退院・退所からの経過年数との関連
 知的障害の有無と退院・退所からの経過年数との関連をみるために、「知的障害の有無」と「退院・退所からの経過年数」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「退院・退所からの経過年数」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=14.1$, $<.001$)(表 3-19)。

表 3-19 「知的障害の有無」と「退院・退所からの経過年数とのクロス集計

		退院・退所からの経過年数		合計	2値
		1年以内	それ以外		
知的障害の有無	あり	人数	39	104	14.1*** (40.5%) 210 (59.5%)
		%	27.3%	72.7%	
		残差	-3.8	3.8	
	なし	人数	99	111	
		%	47.1%	52.9%	
		残差	3.8	-3.8	

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注：残差は調整済み残差

知的障害の有無と過去1年以上の入院・入所歴との関連

知的障害の有無と利用しているサービスとの関連をみるために、「知的障害の有無」と「過去1年以上の入院・入所歴」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「過去1年以上の入院・入所歴」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=14.7$, $<.001$)(表 3-20)。

表 3-20 「知的障害の有無」と「過去1年以上の入院・入所歴」とのクロス集計

		過去1年以上の入院・入所歴の有無		合計	2値
		あり	なし		

知的障害の有無	あり	人数	26	109	135 (42.5%)	14.7***
		%	19.3%	80.7%		
		残差	-3.8	3.8		
	なし	人数	72	111	183 (57.5%)	
		%	39.3%	60.7%		
		残差	3.8	-3.8		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注: 残差は調整済み残差

知的障害の有無と地域移行支援の利用歴との関連

知的障害の有無と地域移行支援の利用歴との関連をみるために、「過去の地域移行支援の利用歴」の選択肢「1. 貴事業所あり」と「2. 他の事業所あり」を「利用歴あり」、 「3. なし」をそのまま「利用歴なし」と2カテゴリーに再編成したうえで、「知的障害の有無」と「過去の地域移行支援の利用歴」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「過去の地域移行支援の利用歴」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=17.7$ 、 $<.001$) (表 3-21)。

表 3-21 「知的障害の有無」と「過去の地域移行支援の利用歴」とのクロス集計

		地域移行支援の利用歴		合計	χ^2 値	
		利用歴あり	利用歴なし			
知的障害の有無	あり	人数	5	140	145 (41.2%)	17.7***
		%	3.4%	96.6%		
		残差	-4.2	4.2		
	なし	人数	38	169	207 (58.8%)	
		%	18.4%	81.6%		
		残差	4.2	-4.2		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注: 残差は調整済み残差

知的障害の有無と利用前の居住先との関連

知的障害の有無と利用前の居住先との関連をみるために、「利用前の居住先」の選択肢「1. 障害者支援施設」～「16. 国立のぞみの園」を「病院・施設入所」、「17.

現に一人暮らし」と「18. 家族と同居」を「自宅」と2カテゴリーに再編成したうえで、「知的障害の有無」と「利用前の居住先」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「利用前の居住先」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=6.6$ 、 $<.05$) (表 3-22)。

表 3-22 「知的障害の有無」と「利用前の居住先」のクロス集計

			利用前の居住先		合計	χ^2 値
			病院・施設入所	自宅		
知的障害の有無	あり	人数	40	101	141 (40.4%)	6.6*
		%	28.4%	71.6%		
		残差	-2.6	2.6		
	なし	人数	87	121	208 (59.6%)	
		%	41.8%	58.2%		
		残差	2.6	-2.6		

* $p < .05$ (正確優位水準(両側))

注: 残差は調整済み残差

知的障害の有無と現在の居住形態との関連

知的障害の有無と現在の居住形態との関連をみるために、「現在の居住形態」の選択肢「1. 単身」はそのままに「単身」、「2. 障害のある家族との同居」～「4. その他の状態の家族との同居」を「家族との同居」と2カテゴリーに再編したうえで、「知的障害の有無」と「現在の居住形態」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「現在の居住形態」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=18.1$ 、 $<.001$) (表 3-23)。

表 3-23 「知的障害の有無」と「現在の居住形態」とのクロス集計

			現在の居住形態		合計	χ^2 値
			単身	家族と同居		
知的障害の有無	あり	人数	89	49	138 (40.8%)	18.1***
		%	64.5%	35.5%		
	なし	人数	51	101	152 (46.8%)	
		%	35.5%	64.5%		

		残差	-4.3	4.3	
	なし	人数	169	31	200 (59.2%)
		%	84.5%	15.5%	
		残差	4.3	-4.3	

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

(2) 自立生活援助を利用する知的障害者の支援課題(ニーズ)に関する分析結果

知的障害の有無と定期巡回における金銭管理の相談・助言との関連

知的障害の有無と定期巡回における金銭管理の相談・助言との関連をみるために、「知的障害の有無」と「定期巡回における金銭管理の相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「定期巡回における金銭管理の相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=17.2$, $<.001$)(表 3-24)。

表 3-24 「知的障害の有無」と「定期巡回における金銭管理の相談・助言」とのクロス集計

			金銭管理の 相談・助言		合計	² 値
			あり	なし		
知的障害 の有無	あり	人数	81	64	145 (40.5%)	17.2***
		%	55.9%	44.1%		
		残差	4.1	-4.1		
	なし	人数	72	141	213 (59.5%)	
		%	33.8%	66.2%		
		残差	-4.1	4.1		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

知的障害の有無と定期巡回における症状の不安定時の対応との関連

知的障害の有無と定期巡回における症状の不安定時の対応との関連をみるために、「知的障害の有無」と「症状と不安定時」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「症

状の不安定時の対応」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=31.1$, $<.001$)(表 3-25)。

表 3-25 「知的障害の有無」と「定期巡回における症状の不安定時の対応」とのクロス集計

			病状の不安定時 の対応		合計	² 値
			あり	なし		
知的障害 の有無	あり	人数	9	136	145 (40.5%)	31.1***
		%	6.2%	93.8%		
		残差	-5.6	5.6		
	なし	人数	65	148	213 (59.5%)	
		%	30.5%	69.5%		
		残差	5.6	-5.6		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

知的障害の有無と定期巡回における各種手続きの相談又は代行との関連

知的障害の有無と定期巡回における各種手続きの相談又は代行との関連をみるために、「知的障害の有無」と「定期巡回における各種手続きの相談又は代行」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「定期巡回における各種手続きの相談又は代行」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=13.9$, $<.001$)(表 3-26)。

表 3-26 「知的障害の有無」と「定期巡回における各種手続きの相談又は代行」

			各種手続きの 相談又は代行		合計	² 値
			あり	なし		
知的障害 の有無	あり	人数	61	84	145 (40.5%)	13.9***
		%	42.1%	57.9%		
		残差	3.7	-3.7		
	なし	人数	50	163	213 (59.5%)	
		%	23.5%	76.5%		
		残差	-3.7	3.7		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

知的障害の有無と定期巡回における家族への相談・助言との関連

知的障害の有無と定期巡回における家族への相談・助言との関連をみるために、「知的障害の有無」と「定期巡回における家族への相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「知的障害の有無」と「定期巡回における家族への相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=5.4$, $<.05$) (表 3-27)。

表 3-27 「知的障害の有無」と「定期巡回における家族への相談・助言」とのクロス集計

			家族への相談・助言		合計	2値
			あり	なし		
知的障害の有無	あり	人数	23	122	145 (40.5%)	5.4*
		%	15.9%	84.1%		
		残差	2.3	-2.3		
	なし	人数	17	196	213 (59.5%)	
		%	8.0%	92.0%		
		残差	-2.3	2.3		

* $p < .05$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

知的障害の有無と随時訪問における金銭管理の相談・助言との関連

知的障害の有無と随時訪問における金銭管理の相談・助言との関連をみるために、「知的障害の有無」と「随時訪問における金銭管理の相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「知的障害の有無」と「随時訪問における金銭管理の相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=25.6$, $<.001$) (表 3-28)。

表 3-28 「知的障害の有無」と「随時訪問における金銭管理の相談・助言」とのクロス集計

			金銭管理の相談・助言		合計	2値
			あり	なし		

知的障害の有無	あり	人数	49	96	145 (40.5%)	25.6***
		%	33.8%	66.2%		
		残差	5.1	-5.1		
	なし	人数	25	188	213 (59.5%)	
		%	11.7%	88.3%		
		残差	-5.1	5.1		

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

知的障害の有無と随時訪問における家事に関する相談・助言との関連

知的障害の有無と随時訪問における家事に関する相談・助言との関連をみるために、「知的障害の有無」と「随時訪問における家事に関する相談・助言」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「知的障害の有無」と「随時訪問における家事に関する相談・助言」との間で統計的な有意差がみられた ($\chi^2=6.4$, $<.05$) (表 3-29)。

表 3-29 「知的障害の有無」と「随時訪問における家事に関する相談・助言」とのクロス集計

			家事に関する相談・助言		合計	2値
			あり	なし		
知的障害の有無	あり	人数	26	119	145 (40.5%)	6.4*
		%	17.9%	82.1%		
		残差	2.5	-2.5		
	なし	人数	19	194	213 (59.5%)	
		%	8.9%	91.1%		
		残差	-2.5	2.5		

* $p < .05$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

知的障害の有無と随時訪問における症状の不安定時の対応との関連

知的障害の有無と随時訪問における症状の不安定時の対応との関連をみるために、「知的障害の有無」と「随時訪問における症状の不安定時の対応」とのクロス集計による独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。その結果、「知

的障害の有無」と「随時訪問における症状の不安定時の対応」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=25.8$, $<.001$)(表 3-30)

表 3-30 「知的障害の有無」と「随時訪問における症状の不安定時の対応」とのクロス集計

			病状の不安定時の対応		合計	2値
			あり	なし		
知的障害の有無	あり	人数	19	126	145 (40.5%)	25.8***
		%	13.1%	86.9%		
		残差	-5.1	5.1		
	なし	人数	80	133	213 (59.5%)	
		%	37.6%	62.4%		
		残差	5.1	-5.1		

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

知的障害の有無と随時訪問における各種手続きの相談又は代行との関連

知的障害の有無と随時訪問における各種手続きの相談又は代行との関連をみるために、「知的障害の有無」と「随時訪問における各種手続きの相談又は代行」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「随時訪問における各種手続きの相談又は代行」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=6.1$, $<.05$)(表 3-31)

表 3-31 「知的障害の有無」と「随時訪問における各種手続きの相談又は代行」

			各種手続きの相談又は代行		合計	2値
			あり	なし		
知的障害の有無	あり	人数	59	86	145 (40.5%)	6.1*
		%	40.7%	59.3%		
		残差	2.5	-2.5		
	なし	人数	60	153	213 (59.5%)	
		%	28.2%	71.8%		
		残差	-2.5	2.5		

* $p < .05$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

(3) 自立生活援助を利用する知的障害者への支援効果に関する分析結果

知的障害の有無と自立生活援助における金銭管理の相談・助言の支援効果との関連

知的障害の有無と自立生活援助における金銭管理の相談・助言の支援効果との関連をみるために、「知的障害の有無」と「金銭管理の相談・助言の支援効果」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「自立生活援助における金銭管理の相談・助言の支援効果」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=22.2$, $<.001$)(表 3-32)

表 3-32 「知的障害の有無」と「自立生活援助における金銭管理の相談・助言の支援効果」とのクロス集計

			金銭管理の相談・助言		合計	2値
			あり	なし		
知的障害の有無	あり	人数	67	78	145 (40.5%)	22.2***
		%	46.2%	53.8%		
		残差	4.7	-4.7		
	なし	人数	48	165	213 (59.5%)	
		%	22.5%	77.5%		
		残差	-4.7	4.7		

*** $p < .001$ (正確優位水準 (両側))

注: 残差は調整済み残差

知的障害の有無と自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果との関連

知的障害の有無と自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果との関連をみるために、「知的障害の有無」と「自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果」とのクロス集計による独立性の検定(χ^2 検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果」との間で統計的な有意差がみられた($\chi^2=5.4$, $<.05$)(表 3-33)

表 3-33 「知的障害の有無」と「自立生活援助における家事に関する相談・助言の支援効果」とのクロス集計

			家事に関する 相談・助言		合計	χ ² 値
			あり	なし		
知的障害 の有無	あり	人数	31	114	145 (40.5%)	5.4*
		%	21.4%	78.6%		
		残差	2.3	-2.3		
	なし	人数	26	187	213 (59.5%)	
		%	12.2%	87.8%		
		残差	-2.3	2.3		

* $p < .05$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

知的障害の有無と自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果との関連

知的障害の有無と自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果との関連をみるために、「知的障害の有無」と「自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果」とのクロス集計による独立性の検定(χ²検定)を行った。その結果、「知的障害の有無」と「自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果」との間で統計的な有意差がみられた(χ²=24.1、 $< .001$)(表 3-34)。

表 3-34 「知的障害の有無」と「自立生活援助における症状の不安定時の対応の支援効果」とのクロス集計

			病状の不安定時 の対応		合計	χ ² 値
			あり	なし		
知的障害 の有無	あり	人数	17	128	145 (40.5%)	24.1***
		%	11.7%	88.3%		
		残差	-4.9	4.9		
	なし	人数	74	139	213 (59.5%)	
		%	34.7%	65.3%		
		残差	4.9	-4.9		

*** $p < .001$ (正確優位水準(両側))

注：残差は調整済み残差

(4)自立生活援助を利用する知的障害者に関する分析結果のまとめと考察

自立生活援助を利用する知的障害者は、他の障害と比べ、「退院・退所からの経過年数」1年以上の者の割合が高く、自立生活援助を利用する前の居住先は「自宅」の割合が高い傾向にあることがわかった。一方、「過去に1年以上の入院・入所歴」がある者、「地域移行支援の利用歴」がある者の割合が他の障害と比べ低い傾向であった。また、現在の居住形態は、「家族と同居」する者の割合が他の障害と比べて高い傾向にあった。

支援課題(ニーズ)について、定期巡回では「金銭管理の相談・助言」、「各種手続きの相談又は代行」、「家族への相談・助言」が他の障害と比べて割合が高い傾向にあった。自立生活援助を利用する知的障害者は「家族と同居」する者の割合が他の障害と比べて高い傾向にあることから、「家族への相談・助言」の割合も高い傾向になると考えられる。また「家族と同居」の場合、家族に障害や疾病等があつて家族による支援が見込めないことが自立生活援助を利用する要件となる。このことから、「家族と同居」の割合が他の障害と比べて高い傾向にあつても、知的障害の特性から生じる支援課題について、自立生活援助で対応していると考えられた。一方、「症状の不安定時の対応」は他の障害と比べて割合が低い傾向にあった。

次に随時訪問における支援課題(ニーズ)について、定期巡回と同様に「金銭管理の相談・助言」、「各種手続きの相談又は代行」が他の障害と比べて割合が高い傾向にあった。また、「家事に関する相談・助言」も他の障害と比べて割合が高い傾向にあった。一方で、「症状の不安定時の対応」は他の障害と比べて割合が低い傾向であった。

支援効果について、「金銭管理の相談・助言」と「家事に関する相談・助言」の割合が他の障害と比べて高い傾向にあった。「金銭管理の相談・助言」は定期巡回と随時訪問の支援課題(ニーズ)として他の障害より割合が高い傾向にあり、自立生活援助を通して一定の効果を上げていることが推察された。一方、定期巡回や随時訪問の支援課題でもその割合が低い傾向にあった「症状の不安定時の対応」は、その効果についても他の障害と比べて割合が低い傾向であった。

(5) その他の統計解析の結果と考察

自立生活援助事業所の職員の配置と支援の頻度との関連

自立生活援助事業所の職員の配置（基本シート:問 2-1）と支援の頻度（個人シート問 13、問 14）との関連をみるために、相関分析を実施した。その結果、「常勤・専従職員」の配置人数と「電話回数人数」との間に弱い正の相関がみられた（ $r=.30, p<.05$ ）また、「随時通報を受けての訪問・開所時間内」との間に弱い正の相関がみられた（ $r=.31, p<.05$ ）さらに、「職員の合計人数」と「訪問回数」との間に弱い正の相関がみられた（ $r=.26, p<.01$ ）

自立生活援助事業所における国家資格のソーシャルワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士）の配置の有無と自立生活援助の支援効果に係る評価との関連

社会福祉士、精神保健福祉士の配置と自立生活援助の支援効果に係る評価との関連をみるために、社会福祉士、精神保健福祉士の配置の有無（基本シート 2-3 の合成変数）」と「自立生活援助による支援効果の高い支援内容」とのクロス集計による独立性の検定（ χ^2 検定）を行った。その結果、社会福祉士、精神保健福祉士の配置の有無」と「同行支援」との間で統計的な有意差がみられた（ $\chi^2=6.8, p<.05$ ）（表 5）

表 5 「ソーシャルワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士）の配置の有無」と「支援効果の高い支援内容-同行支援」とのクロス集計

			支援効果の高い支援内容： 同行支援		合計	χ^2 値
			あり	なし		
ソーシャルワーカー（社会福祉士・精神保健福祉士）の配置の有無	あり	人数	47	95	142 (39.7%)	6.8*
		%	33.1%	66.9%		
		残差	2.6	-2.6		
	なし	人数	45	171	216 (60.3%)	
		%	20.8%	79.2%		
		残差	-2.6	2.6		

* $p < .05$ （正確優位水準（両側））

注：残差は調整済み残差

利用者の退院・退所からの経過年数と電話相談回数との関連

「利用者の退院・退所からの経過年数」によって、電話相談回数の平均値に差があるのかについて、対応のない t 検定によって確認した。その結果、経過年数 1 年以内群の平均値（4.62、 $SD=4.6$ ）とそれ以外の群の平均値（10.6、 $SD=18.5$ ）に統計的な有意差がみられた（ $t(133)=-2.9, p<.01$ ）

D-1 統計的研究の考察

職員の配置と支援の頻度との関連では、自立生活援助事業に専従する職員の人数が増えると、訪問回数、電話相談の回数、随時通報を受けての開所時間内訪問の回数が増加する傾向をとらえた。自立生活援助において支援者は、定期訪問や随時の支援を通じて利用者との支援関係を形成する。そして、形成された関係性を基盤に、刻々と変化する利用者の生活上のニーズと生活環境の変化を一体的にとらえながら、効果的な支援を紡ぎ出す。

そのため、この事業では、定期の訪問に限らず、電話相談や随時通報を受けての訪問など、本人の生活課題への適宜の対応が求められる。こうした支援を展開するためには、当該事業に専従の職員を利用者数に応じて配置する必要があることを調査結果が示唆していると考えられる。

また、自立生活援助は、標準利用期間が 1 年間である。必要に応じて更新は認められるが、限られた期間で本人の生活上のニーズを把握するとともに、本人の得意なこと、できることを増やす支援が肝要となる。今回の調査結果では、国家資格（社会福祉士、精神保健福祉士）のソーシャルワーカーを配置する事業所において、同行支援の効果が高いと認識する支援者の構成割合が、同職種を配置しない事業所と比較して有意に高い傾向をとらえた。この結果は、ソーシャルワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士）の支援内容や支援の効果に係る評価を直接的に示すものではない。しかし、同行支援の機会は、利用者及び利用者を取り巻く環境の状況や課題、ストレスを把握する好機であり、先述のとおり利用者の対

処技能を高める機会でもある。こうした、ソーシャルワークの観点から、この調査結果に影響している可能性は否定できない。

さらに、今回の結果より、利用者の退院・退所からの経過年数が1年以上の群の方が、1年以内の群よりも電話相談回数の平均値が有意に高かった。つまり、退院・退所から1年を超えた利用者の方が、支援の頻度が高いことを示している。自立生活援助に係る現行のサービス報酬体系では、退院・退所から1年以内の利用者に対して報酬の単価が高く設定されている。しかし、この結果からは、1年を超えた利用者の方が1年以内の利用者よりも支援量が多いことが示唆された。

B-2 質的研究の方法

先行研究レビュー及び研究代表者、研究分担者、研究協力者によるワーディングを経てインタビューガイド（資料5-1：好事例におけるグループインタビューガイド）を作成した。また、調査対象となる好事例は、研究協力者による機縁法から地域及び特性の異なる5か所を抽出して実施した。インタビューは、研究協力者へのガイダンスを行い、研究者とワーキング等の相談支援専門員経験者との2～3名体制での訪問によるフォーカスグループインタビュー調査とした。インタビュー内容は、協力者全員に口頭及び文書での説明を行い同意を得たうえでICレコーダーに録音した。

分析方法は、録音データを逐語記録化したのち、グループインタビュー法における内容分析法及び記述分析法（安梅 2001；安梅 2010）を用いて質的分析を行った。

インタビュー概要は以下の通りである。

1) 調査日時

- ㊦2019年12月23日（月）13：00～15：00
- ㊧2020年1月7日（火）15：00～18：00
- ㊨2020年1月22日（水）13：00～16：00
- ㊩2020年1月27日（月）13：30～15：30
- ㊪2020年1月31日（金）15：00～17：00

2) 調査対象

自立生活援助の指定相談支援事業所のサービス管理者および事業担当者（地域生活支援員）

	母体 法人	インタビューの保有資格・ 免許	福祉職場の経験年数(うち 当事業の担当年数)
A	社会 福祉 法人	相談支援専門員/介護福祉士/教員免許	20年(兼務/1年10カ月)
		相談支援専門員/社会福祉士	8年(兼務/1年10カ月)
		教員免許	14年(専従/1年10カ月)
B	社会 福祉 法人	相談支援専門員/社会福祉士/介護福祉士/保育士/介護支援専門員	21年(兼務/1年8カ月)
		相談支援専門員/公認心理師/臨床心理士/精神保健福祉士	10年(兼務/1年8カ月)
C	社会 福祉 法人	相談支援専門員/精神保健福祉士	12年(兼務/1年5カ月)
		相談支援専門員/精神保健福祉士/社会福祉士	10年(兼務/1年5カ月)
D	社会 福祉 法人	精神保健福祉士	20年(兼務/1年8カ月)
		社会福祉士/介護福祉士	20年(兼務/1年8カ月)
E	一般 社団 法人	相談支援専門員/社会福祉士/精神保健福祉士	24年(兼務/1年8カ月)
		ピアサポート専門員/精神保健福祉士	11年(兼務/1年8カ月)
		相談支援専門員/社会福祉士/保育士	8年(兼務/1年8カ月)

事業担当年数は2020年1月現在のもの
インタビュー先の事業実施概要（資料5-3）

3) インタビューガイド

基本属性（職種(保有資格)・職位、保健医療福祉領域での実務経験年数、現職場での勤続年数、地域移行支援・地域定着支援に係る業務への従事年数、自立生活援助への従事月数）

自立生活援助を始めたきっかけと特に大切にしていること、事業所としての実施目的、実施のための人員体制整備状況

自立生活援助事業の実態と効果（利用者属性、支援内容と頻度、電話相談の状況、実施前後の利用者の変化）

自立生活援助事業に関する意見（使いやすさ・使いにくさ、標準期間後の更新状況、事業所の運営の充実に向けた方策等）

自立生活援助事業の拡充に向けて、他事業所へ伝えたいこと

（倫理的配慮）

聖学院大学研究倫理委員会の研究倫理審査及び承認を得て実施した（承認番号:第 2019-1b-2 号）

C-2 結果

1．本事業を始めたきっかけと大切にしていること

自立生活援助（以下、本事業とする）を始めたきっかけとしては、【従来必要と感じていた支援形態】【利用者からの声に応じて】があった。『各事業所が独自に行っていた支援内容の制度化』『地域移行支援からの連続した支援』『地域定着支援で定期的な訪問をしていた』『利用者からもっと話したいという要望』などがあり、制度化されたため事業を開始していた。本事業を実施し、改めて気づいたことは【アセスメントを繰り返す】ことであり、『生活支援においてはアセスメントの繰り返し』であり、『利用者の自宅に行けば行くほど課題が見えてくる』という。

本事業の実施にあたり、大切にしていることは【関係づくり】【アセスメント】であり、『自宅に行く』ことでの『距離感』や『信頼関係の構築』に重点が置かれていた。また、『利用者のニーズの再発見』『利用者のストレスの再発見』において『専門職のスキル』としてのアセスメント力がポイントとなる。その際『情報の共有』も重要であるということが確認されていた。

2．自立生活援助事業の実態と効果

本事業の実施実態と効果から見てきたことは、支援の契機、支援方法と内容、支援効果、利用者の属性による違いなど、多岐に渡る。

支援の契機

【生活環境の変化】【継続的な支援の必要性】に分け

られる。【生活環境の変化】としては、『地域移行支援からの流れ』『グループホームの退所後』『家族と離れて一人暮らしを開始』『保護者が亡くなった』などがあった。

【継続的な支援の必要性】については、『退院が先に決まり準備は整っていない』『ヘルパーの調整もできていない』『ごみ捨てができない』『ヘルパーから支援を拒否され』などがあった。

支援内容

【自宅訪問】以外に【電話相談】【同行支援】がみられた。【自宅訪問】では、『話し相手』『書類に関する助言』『生活上の困りごと相談』『生活上の困りごとへの対応』『服薬管理』『金銭管理の支援』などがあり、【電話相談】は、『関係性ができるが増える』『わからないことを尋ねる』など、【同行支援】では、『市役所等などの手続き』『通院同行』『銀行 ATM 同行』など、生活スキルの獲得を目指す場合は、『一人でできるようになり同行支援が減ると本事業の終結』につながる傾向がみられた。ほかに『障害福祉サービス事業所につなぐ』ための同行もあった。

支援効果

【ニーズの発見】【スキルの獲得】【安心感】がみられた。【ニーズの発見】については、定期巡回で『変化に気づき』『予防』や『問題が小さなうちに対応できる』、発信力がそこまで高くない利用者が『本当に困る前に声掛けができる』など、日常生活のなかでの支援を適時提供できることが挙げられている。【スキルの獲得】については、今までしていなかった経験を一緒にすることの積み重ねで『行動範囲が広がる』『今後一人でできるようになるように導く』、本人の生活力が増すことで『緊急対応が少なくなった』『生活が便利になっていく』ことが挙げられた。

【安心感】については、利用者の『不安に寄り添いながら』、利用者からの『信頼を得て』、といった関係性の構築による心理的な安心感のほか、『生活が整った』『年金が入ったことで』『話せる相手がいる』など、物理的、金銭的なレベルでの安心感があがっている。

利用者の属性による違い

【知的障害】と【精神障害】という障害別の支援内容と、退院・退所から【1年未満】【1年以上】に分類した。【知的障害】に対しては、『時間が必要』『支援機会

が増える』『不安への対応』『自らの発信が少ない』『発信できないのでニーズの掘り起こしが必要』などが目立ち、【精神障害】に対しては『服薬管理の不安を取り除く』という特徴がみられた。また、【触法障害者】への『見守り支援』について『終結が見えにくい』という課題が示された。

3. 自立生活援助事業に関する意見

本事業に関する意見は、【勤務体制】【制度の改善の要望】【制度化の効果】があげられた。

勤務体制

『マンパワーの限界』『サービス管理責任者の配置の負荷』『支援計画のモニタリングとの兼ね合いで（定期訪問は月）2回が限界』であるとして、より充実した職員配置を求める声が挙がった。

制度の改善に関する要望

『報酬面』と『自治体の理解』の2側面があった。報酬面に関しては、「同行支援は時間や手間がかかり加算が月1回では足りない」「深夜の電話や支援に定着と同じような加算を付けてほしい」「各種加算での対応は煩雑なのでベースをアップしてほしい」「ベースアップしたうえでできていないことを減算の仕組みにしてはどうか」「事業の大変さに応じたキックバックが欲しい」といったことと、「施設や病院からの移行者より、（従前からの）在宅者への支援の方が実際には手間がかかるが単価は低いこと」が指摘された。

自治体の理解については、「市町村によって1年以上の更新を認めない方針」を示すことへの違和感や、「（自治体の担当）職員が制度（事業内容）を理解していない」という課題、「支給期間認定の手続きに市町村格差がある」「関係構築やアセスメントに時間のかかる利用者もあり一律に1年間とするのは（自治体の対応は）おかしい」といった声があがった。

本事業の制度化の効果

定期的かつ随時相談に応じられることが『利用者の安心感』に繋がっていること、そのため利用者に対する『制度説明の重要性』が再認識されていた。また、事業を通して支援者間の『連携』が促進されていることもあがった。

4. 自立生活援助事業の拡充に向けて他機関に伝えたいこと

本事業の効果と関係した意見として【支援ニーズの再発見】があり、事業所を増やすためには【事業内容の周知】を進めることを求める声が多くみられた。

支援ニーズの再発見としては、本事業による支援が『本人のストレングスを再発見できるチャンス』となることや、『大きな問題になる前に気づくことができる』『自宅に入ることで寄り添った支援もできる』という支援者側にとっての使いやすさのほか、『グループホームが終の棲家ではなく、次の選択肢があることを伝えていきたい』という思いが語られた。

そして、こうした効果を伝えながら『相談支援事業所は本事業を実施したほうが動きやすいことをしてほしい』といった事業周知を求める声とともに、『基幹支援センターがバックアップ体制をとりながら進めてほしい』と、事業拡充に向けた基幹相談支援センターの介入に関する期待も述べられた。

D-2 質的研究の考察

今回のインタビュー調査は、昨年度に本研究で実施した指定一般相談支援事業所に対する地域移行支援・地域定着支援の実施状況に関する悉皆調査の結果もふまえ、相談支援事業所における自立生活援助を実施している好事例の事業所を対象に行った。そのため、地域移行支援や地域定着支援の実施経験をもとにして、新サービスである自立生活援助の利点を積極的に活用していることがうかがえた。以下に要点をまとめる。

1. 地域移行支援からの連続性

調査段階で地域移行支援から連続して自立生活援助を提供している利用者は少なかったが、これまで地域移行支援を提供した利用者には、地域生活の開始後は計画相談支援や地域定着支援でかかわっており、これらの仕組みでは地域生活への移行直後の多様な生活課題に密着して支援できるまでに至らず、マンパワーや業務調整、報酬等との関係でジレンマを抱えていた支援者が、より充実したかかわりを展開できる仕組みとして本事業を肯定的に評価していることがうかがえた。

今後は、地域移行支援の提供後における連続した手厚

い支援として活用が期待されるものであり、そのことが事業の拡充を願う声に集約されていたと考えられる。

2. 地域定着支援への移行

訓練等給付に位置づく本事業について、標準期間が1年間であることも意識し、利用者ができることを増やしていく発想で支援されている様子が見えてきた。精神障害と知的障害では障害特性による違いと思われる発言もあったが、支援開始当初は支援量が多めとなる傾向で、その過程で、利用者から表出されないニーズ等を受けとめたりアセスメントしていることがうかがえ、また同行支援等を通じて利用者自身ができることを増やしたり、支援関係の深化に従って、自ら支援要請できるようになることを目指すなどの専門的なかわりが展開されている。また、こうして築かれた関係性を軸として、他の社会資源の活用を促進するはたらきかけも行われている。これらの結果、定期巡回の必要性が減少し、随時訪問の要請も減少していくことを見きわめて地域定着支援への切り替えていっていることがうかがえた。

3. 計画相談支援との併用

相談支援専門員として、従来計画相談支援でかかわっていた利用者に対する自立生活援助の支援では、計画相談のモニタリングだけでは十分ではなかった利用者のアセスメントが可能となり、そのことがサービス等利用計画案の見直しに貢献している様子が見えてきた。

自立生活援助における支援内容や効果に関する質問に対して「アセスメント」が繰り返し語られていることは、本来、障害者の心身の状態や生活環境は日々変化するものであり、機をとらえて支援ニーズを把握し適切に支援するのが当然であることに鑑みれば、当然のことであるともいえる。しかし、定期的かつ随時の対応という比較的頻回な接触を一定期間継続できることは、こうしたアセスメントの重要性を支援者に再認識させる結果となっていることがわかる。

また、障害者の地域生活を支援するうえで、利用者本人の意思決定を支え、その意思を起点として支援を組み立てることが求められており、そのためには利用者との信頼関係の構築が欠かせないが、この点において計画相談支援の枠組みだけでは十分な関係性の構築が難しい

場合や、ニーズ把握を満足にできていない面のあることを示唆しているかもしれない。

4. 制度の改善に関する要望

標準期間が1年間であること自体に対する否定的な意見はないが、必要に応じて更新されるべきと考えている従事者は多い。根拠を示すことで1年を超えても支給決定される場合は良いが、市町村によって、または自治体担当者の判断によって、一律に1年間とする誤解に基づいた運用がなされる恐れが見て取れた。これに関しては、自治体職員に対する制度の周知が徹底されるべきであるといえる。

報酬単価の高低に関しては、丁寧かつ頻回にかかわる場合には、その質量に見合った報酬を求める声が表現されているが、限られた数のインタビュー結果から断定的なことは述べられない。ただし、地域生活への移行直後や、在宅生活におけるなんらかの問題が発生して急遽支援が求められた場合など、一時的に支援量が多くなりかつ多様な介入の仕方が求められる事態が推測でき、さらに同月内に何度も、あるいは夜間や休日に生じることも考えられる。こうした場合を想定した報酬体系の在り方を提案することは、今後の課題といえるだろう。

E. 結論 統計的研究及び質的研究の総括

今回の調査では、自立生活援助を実施している相談支援事業所を対象として、事業所概況と利用者状況を悉皆調査により把握したのち、先進的に取り組んでいる好事例のインタビュー調査を行ったものである。両調査の結果から以下に結論を述べる。

1. 相談支援事業所における自立生活援助の意義

1) 計画相談支援との協調

多くの相談支援事業所では、計画相談を兼務する相談支援専門員が配置されており、これまで計画相談支援においてかかわっていた利用者に対して、自立生活援助の併用によって従前よりも充実した支援が展開できていることがうかがえる。例えば、定期訪問で頻繁に対話し、また必要な場所へ同行して直接支援することにより、利用者とその取り巻く環境に対する広範で詳細な情報収集に基づくアセスメントを可能としている。さらに、利

ユーザーと支援者の双方にとって予期せぬ問題が発生した場合、随時訪問により迅速な対応をすることで問題の長期化や遷延を防ぐことができる。

このようにして、本サービスを導入することにより、刻々変化する状況のなかで利用者が直面する生活課題に対して、相談支援専門員が即応して支援できるようになっていることが推測できる。このことは、計画相談支援におけるサービス等利用計画案の作成や見直しにも貢献し、利用者の状態や状況に見合ったより望ましい支援を志向することにつながると考えられる。

2) 地域移行支援、地域定着支援との接続

自立生活援助事業を開始した動機として、地域移行支援により地域生活を開始した利用者へのアフターフォローや、地域で生活する障害者への地域定着支援の代替や補完が期待されていることがわかる。いずれの支援とも、精神科病院や障害者支援施設等からの退院、退所を目指し、また退院、退所直後の地域生活における濃厚な支援が必要な利用者にとって有効であるが、地域移行支援は退院・退所まで、地域定着支援は緊急時、という制度的な枠組みがあり、その中間を埋める支援として、自立生活援助の有用性に着目されたものと考えられる。

訓練等給付である自立生活援助を1年間提供することで、利用者の地域生活を安定させ、利用者が必要時に援助を求める能動性や、支援者との関係性の構築を取り結ぶ機能が果たされていると考えられる。

3) 地域生活を送る障害者の生活環境の変化への対応

自立生活援助の主たる利用者として想定される地域生活への移行者のほか、既に長年地域生活を送りながらも環境や状況の変化により生活の立て直しのための支援を必要とし、また支援方法及び体制の見直しを必要とする障害者にとって、自立生活援助の活用が有効である。

利用者の生活形態が単身であるか否か、また障害種別などに因らず、既に1年以上地域生活を送っている者が少なからず自立生活援助を利用している実態からは、病院や施設からの地域移行者に限らず、障害をもって生活する人びとへの支援ニーズに広く応えることのできるサービスであることがわかる。この場合は、計画相談支援の利用者のほか、従来かかわっている支援者がいない

場合も含まれると推測できるが、いずれの場合もアセスメントや支援方法の検討と体制の構築において、質量の濃い対応が求められることがうかがえ、障害者の地域生活を守る自治体の役割を補う側面があるといえるかもしれない。

2. 自立生活援助の拡充に向けた今後の課題

1) 障害種別に応じた支援内容の充実

調査時点までの間における自立生活援助の利用者は、過去に1年以上の入院経験があり現在は単身生活をしている精神障害者の割合が高く、定期巡回、随時対応ともに「病状の不安定時の対応」が多く、回答者における支援効果の実感も認められる傾向であった。地域移行支援の利用歴も見受けられることから、長期入院者の地域移行支援後の生活を支えるサービスとして活用されている傾向がうかがえ、自立生活援助が今後の精神障害者の地域移行を促進する要素となり得ることが示唆された。

一方、知的障害者においては、現に地域で家族と同居にて生活している者の利用割合が高い傾向にあり、インタビューにおいては、困りごとを発信しない・できない利用者・家族に対して、定期的にかかわることで支援ニーズを察知することが必要であると述べられているように、ニーズの掘り起こしから行われていることがうかがえる。定期巡回、随時訪問ともに支援内容として多い傾向にある「金銭管理の相談・助言」、「各種手続きの相談又は代行」、「家族への相談・助言」については、利用者世帯の日常生活において、本人たちが対応できない事柄に対する継続的な支援という目的で自立生活援助が活用されている様子がうかがえる。

このように、利用者の特性に応じて自立生活援助の利用目的や支援内容に異なる傾向がみられるが、多くの相談支援事業所は特定の障害のみを支援するものではないことから、多様な障害者の生活において、ときに応じた生活課題に多面的に即応できる力量が求められるといえる。

2) 利用者の状況に応じた必要性の判断

調査時点では、多くの利用者が標準期間(1年)内の利用中であるが、更新した者や更新せず既にサービス利

用を終了した者もいる。これらの転機に関する判断には利用者本人の意向が相当程度加味されていると推測できるが、インタビュー調査からは、更新要否の判断や決定について、自治体による格差が指摘されていた。

自立生活援助は、制度創設や指定事業所における実施からの経過年数が浅いため、必要に応じて更新可能であることが自治体担当者に熟知されていない場合には、相談支援専門員等が制度に関する正しい知識を提供するとともに、個別にアセスメントした結果を踏まえて標準期間以降のサービス提供の意義を説明することが必要になると考えられる。これらは、計画相談を担う相談支援専門員の役割であるが、本人の希望に基づき必要なサービスが適切に提供されるよう的確にアセスメントしたうえで判断される必要がある。日常的に支援する自立生活援助の従事者にはそのための専門的な知識や技術が求められると考えられる。

まとめ

自立生活援助は、他の事業と併設するため職員が他の事業と兼務にて実施されていることが多いが、従事する職員数が多い事業所では支援量や対応可能人数が増すことは明らかとなっている。このサービスが、地域生活を送る障害者にとって利便性の高いものであり、支援ニーズに対して柔軟に答え得るものであるならば、国策として推進されている障害者の地域移行や地域定着支援を促進するうえでも、また既に地域で生活する障害者の状況変化に即応したサービス等利用計画を作成するうえでも、実施事業所の増加によるサービスの拡充は、求められているといえる。

こうした点をふまえると、自立生活援助の指定相談支援事業所が未設置の県が存在する現状は改善されるべきである。自立生活援助の実施事業所は多岐に渡るが、相談支援事業所としては自立生活援助を付加することで、計画相談支援によるアセスメントやマネジメントの質を高めることが期待でき、一般相談支援においては地域移行・地域定着支援を補完できる点にも着目し、本事業の実施事業所が拡充することが求められている。本研究で把握できた知見を広く提供することにより、相談支援事業所の後押しができればと考える。

G. 研究発表

令和元年度の発表はない

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし